

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第51期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社トーカイ

【英訳名】 TOKAI Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野木 孝 二

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263 5111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 舟 渡 克 行

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263 5111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 舟 渡 克 行

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	42,377	46,446	51,811	56,666	72,701
経常利益 (百万円)	2,196	2,719	3,500	4,738	6,584
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	804	1,316	1,531	12,193	2,446
純資産額 (百万円)	19,343	20,089	21,772	9,567	15,146
総資産額 (百万円)	66,412	66,165	66,937	53,100	66,366
1株当たり純資産額 (円)	1,343.78	1,393.63	1,509.92	662.96	926.31
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	55.87	89.36	103.68	848.94	150.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.1	30.4	32.5	18.0	22.8
自己資本利益率 (%)	4.2	6.6	7.3	77.8	19.8
株価収益率 (倍)	12.6	6.9	9.6		12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,078	2,585	5,097	4,616	6,453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	490	1,669	1,484	1,172	1,837
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,797	898	4,360	2,233	653
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,305	7,343	6,708	7,920	11,896
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,272 [1,128]	1,321 [1,227]	1,397 [1,347]	1,411 [1,574]	1,873 [2,580]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、平成17年3月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成17年3月期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

5 平成17年3月期の当期純損失の発生要因は、主に減損損失の計上によるものであります。

6 平成18年3月期の売上高等の大幅な増加は、大豊商事㈱の株式取得に伴う連結子会社の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	26,630	27,260	28,182	28,882	29,157
経常利益	(百万円)	1,246	1,689	1,649	1,741	2,506
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	360	557	569	12,841	1,154
資本金	(百万円)	6,581	6,581	6,581	6,581	7,782
発行済株式総数	(株)	14,399,673	14,399,673	14,399,673	14,399,673	16,299,673
純資産額	(百万円)	21,344	21,655	22,684	9,769	13,824
総資産額	(百万円)	41,112	40,863	40,105	30,416	33,587
1株当たり純資産額	(円)	1,482.76	1,503.23	1,574.48	678.75	846.73
1株当たり配当額 [うち1株当たり 中間配当額]	(円)	8 [4]	8 [4]	9 [4]	8 [4]	8 [4]
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	25.04	37.45	38.02	892.16	70.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	51.9	53.0	56.6	32.1	41.2
自己資本利益率	(%)	1.7	2.6	2.6	79.1	9.8
株価収益率	(倍)	28.2	16.6	26.3		26.0
配当性向	(%)	31.9	21.4	23.7		11.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	677 [637]	670 [784]	692 [889]	704 [1,053]	692 [1,240]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年3月期の1株当たり配当額9円は、50周年を迎えて増額した記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、平成17年3月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成15年3月期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成17年3月期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

6 平成17年3月期の当期純損失の発生要因は、主にスポーツ関連事業の事業再編に伴う関係会社に係る特別損失の計上によるものであります。

2 【沿革】

- 昭和30年7月 寝具のリースを目的とする東海綿業(株)(現当社)設立。
- 昭和37年9月 岐阜県羽島市に羽島工場を建設し、寝具の作業設備を増強するとともに、病院用寝具のリース事業に進出。
- 昭和42年1月 病院用ベッド、マット及び医療消耗品等の販売及びリースを開始。
- 昭和43年2月 ダストコントロール商品のリース及び販売並びに損害保険代理業を目的とする東海リース(株)を設立。
- 昭和43年5月 ダストコントロール商品の販売を目的とする日本リースキン(株)を設立するとともに、フランチャイズシステムに基づくリースキン・エンタープライズ・チェーンを組織し、全国展開を開始。
- 昭和43年7月 神奈川県横浜市緑区で横浜工場の操業を開始。
- 昭和50年10月 岐阜県羽島市に事務所を建設し、本社機能を移転。
商号を(株)トーカイに変更。
- 昭和54年4月 ダストコントロール商品の再生加工を目的とする日本サブリック(株)を設立。
- 昭和54年8月 貸衣裳事業を目的とする(株)衣裳館トーカイを設立。
- 昭和55年1月 東海リース(株)において、冠婚葬祭互助会として三慶会を設立し、互助会事業を開始。
- 昭和59年11月 トーカイ開発(株)(現・連結子会社)設立。
- 昭和61年4月 東海リース(株)、日本リースキン(株)、日本サブリック(株)及び(株)衣裳館トーカイの4社と合併。
- 昭和62年7月 病院基準給食事業を開始。
- 昭和63年12月 名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
- 平成元年2月 岐阜市に新本社ビル(一部テナント)完成、本社事務所として本社機能を移転。
- 平成元年4月 本店登記を岐阜市金園町から同市若宮町へ移転。
- 平成4年7月 トーカイ開発(株)(現・連結子会社)、瑞穂トーアリゾート(株)の株式取得。
- 平成5年5月 (株)サン・シング東海(現・連結子会社)設立。
- 平成7年5月 岐阜商事(株)(現・連結子会社)の株式取得。
- 平成7年10月 たんぼば薬局(株)(現・連結子会社)設立。
- 平成13年4月 東海リース(株)(津市)、東海リース(株)(大阪市)の2社を合併。
- 平成14年10月 (株)リースキンサポート(現・連結子会社)設立。
- 平成16年10月 瑞穂トーアリゾート(株)の株式売却。
- 平成17年6月 大豊商事(株)(現・連結子会社)の株式を取得し、その子会社4社(株)トーカイ(商号が親会社と同一のため以後(株)トーカイ(四国)という)(現・連結子会社)、(株)プレックス(現・連結子会社)、西日本たんぼば薬局(株)、(有)玉藻リネンサービス)と共に当社グループ加入。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社1社で構成され、「健康生活サービス」、「調剤サービス」、「環境サービス」、「会員制サービス」「その他」の5分野に係る事業を行っています。各事業に係る連結子会社数は、健康生活サービス事業で5社、調剤サービス事業で3社、環境サービス事業で2社、会員制サービス事業で2社、その他の事業で2社となっております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分は、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しており、その変更の内容については、第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 (注)6に記載のとおりであります。

「健康生活サービス」...この事業では、当社及び関係会社がシルバー事業(介護用品・機器等の販売及びレンタル)、病院関連事業(病院寝具・白衣のレンタル、医療関連商品の販売及びレンタル、看護補助業務、病院給食など病院運営のサポート事業)、寝具・寝装品類のレンタル及び販売、ホテル・レジャー施設などへのシーツ類のレンタル、クリーニング設備の製造及び販売などを行っています。

[連結子会社] 大豊商事(株)、(株)トーカイ(四国)、(株)プレックス、トーカイフーズ(株)、(株)サン・シング東海

「調剤サービス」...この事業では、関係会社が調剤薬局の経営を行っています。

[連結子会社] たんぼば薬局(株)、(株)高山調剤センター、(株)レインボー薬局

「環境サービス」...この事業では、当社及び関係会社が主にリースキンブランドの環境美化用品のレンタル及び病院施設などの建物の清掃・管理を行っています。

[連結子会社] (株)ティ・アシスト、(株)リースキンサポート

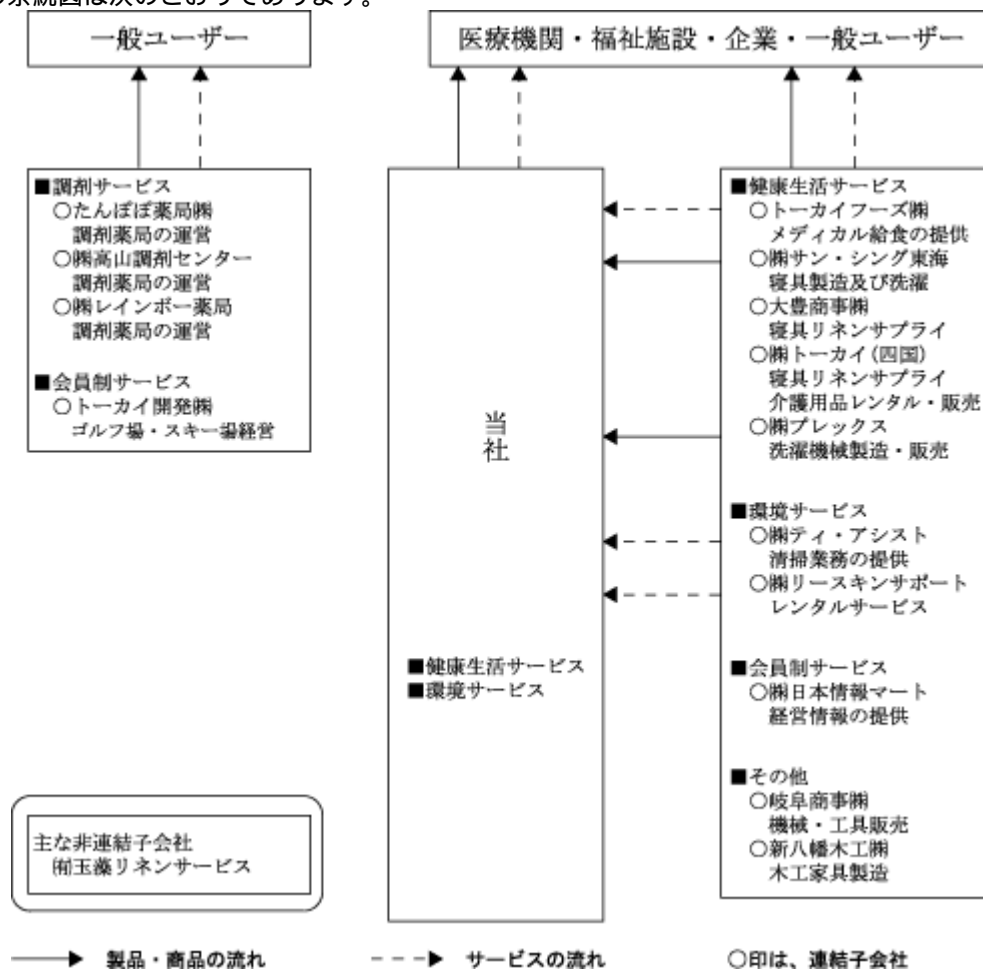
「会員制サービス」...この事業では、関係会社がゴルフ場やスキー場の運営、企業向けの情報配信サービスなどを行っています。

[連結子会社] トーカイ開発(株)、(株)日本情報マーケット

「その他」...この事業では、関係会社が商事業務と木工製品の製造販売を行っています。

[連結子会社] 岐阜商事(株)、新八幡木工(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社たんぼば薬局(株)は平成17年11月1日付で連結子会社西日本たんぼば薬局(株)を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
大豊商事(株)	香川県高松市	100	健康生活 サービス	51.0	役員の兼任 有
(株)トーカイ(四国)(注2、7)	香川県高松市	56	健康生活 サービス	100.0 (100.0)	当社は商品の販売等を行っております。 役員の兼任 有
(株)ブレックス	香川県高松市	10	健康生活 サービス	100.0 (100.0)	当社は商品の購入等を行っております。 役員の兼任 無
トーカイフーズ(株)	岐阜県羽島市	12	健康生活 サービス	100.0	当社は商品の購入、外注委託及び債務保 証等を行っております。 役員の兼任 有
(株)サン・シング東海	岐阜県岐阜市	100	健康生活 サービス	51.0	当社は外注委託及び債務保証等を行っ ております。 役員の兼任 有
たんぼぼ薬局(株)(注7)	岐阜県岐阜市	693	調剤 サービス	75.5	当社は建物の賃貸及び商品の販売並び に債務保証等を行っております。 役員の兼任 有
(株)高山調剤センター	岐阜県高山市	20	調剤 サービス	100.0 (100.0)	当社は商品の販売等を行っております。 役員の兼任 有
(株)レインボー薬局	愛知県 名古屋港区	10	調剤 サービス	51.0 (51.0)	当社は商品の販売等を行っております。 役員の兼任 無
(株)ティ・アシスト	岐阜県岐阜市	10	環境 サービス	100.0	当社は外注委託等を行っております。 役員の兼任 有
(株)リースキンサポート	岐阜県羽島市	30	環境 サービス	98.3	当社は外注委託等を行っております。 役員の兼任 有
トーカイ開発(株)(注6)	岐阜県岐阜市	100	会員制 サービス	100.0	当社は債務保証を行っております。 役員の兼任 有
(株)日本情報マート(注4)	東京都中央区	30	会員制 サービス	45.4	当社は資金の貸付け並びに債務保証等 を行っております。 役員の兼任 2名
岐阜商事(株)	岐阜県岐阜市	10	その他	97.7 (1.8)	当社は商品の販売等を行っております。 役員の兼任 有
新八幡木工(株)	岐阜県郡上市	48	その他	92.3	当社は商品の販売等を行っております。 役員の兼任 有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。

6 トーカイ開発(株)は、平成18年3月末時点で2,390百万円債務超過であります。

7 (株)トーカイ(四国)及びたんぼぼ薬局(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)トーカイ(四国)	(1)売上高	9,031百万円
	(2)経常利益	1,737百万円
	(3)当期純利益	653百万円
	(4)純資産額	5,667百万円
	(5)総資産額	11,298百万円

たんぼぼ薬局(株)	(1)売上高	19,282百万円
	(2)経常利益	1,753百万円
	(3)当期純利益	1,055百万円
	(4)純資産額	3,941百万円
	(5)総資産額	8,526百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
健康生活サービス	1,033[1,998]
調剤サービス	445[117]
環境サービス	182[433]
会員制サービス	77[17]
その他	76[9]
全社(共通)	60[6]
合計	1,873[2,580]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が462人、臨時従業員数が1,006人増加した主な要因は、大豊商事(株)の株式取得に伴う連結子会社の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
692[1,240]	37.2	10.5	4,591,932

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トーカイ労働組合が組織(組合員数536人)されており、UIゼンセン同盟に属しております。
なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績の概況

当連結会計年度の経済状況は、海外では北米や欧州経済が順調に推移し、また、アジアでも中国が輸出を武器に高い成長を継続しました。一方国内では、企業収益の改善に伴う設備投資の堅調な増加や個人消費の回復、また雇用情勢にも改善がみられるなど概ね緩やかな景気回復基調を継続しました。

このような経済環境を背景に当社グループの連結業績は、平成17年6月に株式取得しました大豊商事グループの業績が加算されたことに加え、「健康生活サービス」「調剤サービス」及び「その他」のセグメントで増収増益を果たすなど、既存事業も概ね順調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比160億35百万円増加（28.3%増）の727億1百万円、営業利益は前年同期比14億91百万円増加（32.3%増）の61億7百万円、経常利益は前年同期比18億46百万円増加（39.0%増）の65億84百万円、当期純利益は24億46百万円（前年同期は121億93百万円の当期純損失）と過去最高益を更新し、経常損益では6期連続の増収増益を達成いたしました。

また、トーカイ単体では、売上高291億57百万円（前年同期比1.0%増、2億74百万円増加）、営業利益23億86百万円（前年同期比48.2%増、7億76百万円増加）、経常利益25億6百万円（前年同期比43.9%増、7億64百万円増加）、当期純利益は11億54百万円（前年同期は128億41百万円の当期純損失）と増収増益を達成いたしました。なお、売上高は、6期連続の増収、経常損益では2期連続の増益となりました。

セグメント別の業績

「健康生活サービス」

大豊商事グループの加入が増収増益の大きな要因となりましたが、既存事業でも看護補助業務など新たなアウトソーシング事業の受託を大幅に伸ばした病院関連事業や、前期や前々期に出店した新しい営業所の業績が好調に推移したシルバー事業、病院や老人施設からの新規受託が好調だった給食事業なども業績の拡大に寄与しました。

この結果、売上高は335億45百万円（前年同期比56.3%増）、営業利益は43億86百万円（前年同期比38.8%増）と大幅な増収増益となりました。

「調剤サービス」

新たに健康生活サービスから独立した「調剤サービス」ですが、合併した大豊商事グループの4店舗に加え、7店舗の新規出店があり合計で83店舗体制となりました。

この結果、売上高は前期より31億71百万円増加の214億26百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は大豊商事グループの赤字店舗を継承したにもかかわらず、93百万円増加の18億11百万円（同比5.5%増）と増収増益を達成しました。

「環境サービス」

企業業績が緩やかに回復するなか、マット・モップにつぐ新しい戦略商品としての空気清浄機やトイレ除菌のためのシートクリーナーの拡販、新たな営業戦略として厨房の衛生管理に注力いたしました。収益面では、下期に獲得した全国規模の量販店とコンビニエンスストアへの資材投下が響き減益となりましたが、来期以降の収益に結びつくものと期待されます。

この結果、売上高は98億31百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は7億65百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

「会員制サービス」

瑞穂トアリゾート株式会社を前期に売却しましたので、売上高は15億47百万円と1億52百万円の減収（前年同期比9.0%減）となりましたが、利益面では同社の営業損失計上がなくなった影響で1億61百万円に上る収益改善を図り、1億20百万円の営業損失（前年同期比57.3%減）に留まりました。

「その他」

その他事業では、自動車業界の好業績に引っ張られる形で岐阜商事株式会社が好調に推移し、売上高63億50百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益3億17百万円（前年同期比40.8%増）の増収増益となりました。

（注）当連結会計年度において事業のセグメント区分の変更を行っており、前年同期比は変更後のセグメント区分によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、経常利益65億84百万円と増益であったこと及び新株の発行による収入が23億73百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ39億75百万円（50.2%）増加し、当連結会計年度末には118億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前年同期比18億36百万円（39.8%）増加し、64億53百万円となりました。これは、主にシルバー事業、病院関連事業などの「健康生活サービス」及び「調剤サービス」事業分野が好調だったことにより税金等調整前当期純利益62億66百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前年同期比6億64百万円（56.7%）増加し、18億37百万円となりました。これは、主に子会社大豊商事株式会社の株式取得による支出14億27百万円及び当社横浜工場の洗濯設備の新設など有形固定資産の取得等による支出19億3百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前年同期比15億80百万円（70.7%）減少し、6億53百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出20億58百万円及び社債の償還による支出30億円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度における生産及び仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「調剤サービス」につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。また、「会員制サービス」につきましては、主な事業内容が役務の提供であるため、生産及び仕入実績を金額あるいは数量で表すのは困難なため、記載を省略しております。

(注) 当連結会計年度において事業のセグメント区分の変更を行っており、前年同期比は変更後のセグメント区分によっております。

(生産実績)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
健康生活サービス	3,735	235.0
環境サービス	496	1.3
その他	562	2.7
合計	4,794	118.3

(注) 1 金額は、販売金額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「健康生活サービス」における生産実績の増加の主な要因は、大豊商事㈱の株式取得に伴い当該セグメントの連結子会社が増加したことによるものであります。

(仕入実績)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
健康生活サービス	4,864	49.2
調剤サービス	14,459	17.4
環境サービス	2,975	4.1
その他	5,023	11.6
合計	27,322	19.1

(注) 1 金額は、従来販売金額によっておりましたが、当連結会計年度より実際仕入金額による表示に変更しております。なお、前年同期比は変更後の金額によるものであります。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、大部分を見込み生産で行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
健康生活サービス	33,545	56.3
調剤サービス	21,426	17.4
環境サービス	9,831	3.6
会員制サービス	1,547	9.0
その他	6,350	10.3
合計	72,701	28.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、事業の拡大とその内部体制の充実とをいかに整合性をとりながら進めていくかだと考えております。また、医療法改正、薬価改訂、介護保険制度の改正などめまぐるしく変わる事業環境にも的確に対処していかなければなりません。

営業活動

当社グループが行っております事業は、その相手とする市場が成熟期にあるものと成長期にあるものとに分かれます。「環境サービス」など成熟期にあるものは、そのマーケットの大きな拡大は望めませんが、厨房の衛生管理や個人市場の開拓などシェアの持続的な拡大に努めなければなりません。

一方、「健康生活サービス」に属するシルバー事業や、当期から独立したセグメントとなった調剤薬局事業など成長期にあるものは、マーケットの拡大スピードに遅れることなく着実な成長を遂げるために、新たな人材の獲得と育成に努める必要があります。また、病床数の増加が見込めない病院関連事業では、アウトソーシングされる事業の増加や外注化率の増加を好機と捉え、積極的にシェア向上に取り組まなければなりません。

全般的にサービス業においては、人材育成が他社との差別化を図る上での最重要課題であると考え、人材の育成に力を注いでまいります。

環境活動

当社事業の利益の源泉でありますレンタル事業は、事業そのものが循環型社会を構築する上で不可欠なものであり、当社事業の推進は環境保護に役立つと考えております。

さらに、環境保護に対処するために、平成15年10月に羽島本部でISO14001の登録認証を取得いたしました。環境保護への取り組みは、全社あるいはグループ全体へと広げることが重要であると考えており、その推進策のひとつとして職場環境の向上を目指し、『おそうじ読本』というマニュアルを作成し、それに沿った全グループによる職場の環境美化運動を継続しております。

また、レンタル資材のアイテム削減や廃棄シーツの再利用、廃棄ペットボトルを再利用したエコ寝具やエコマットの開発及び拡販を積極的に進めてまいります。さらに、洗濯設備を中核とする生産本部ではC重油並びに電力使用量、汚泥排出量及び産業廃棄物の削減に努めるべく年度ごとの目標を設け、着実な実施に向け努力しなければなりません。全社規模では、エコドライブを推奨して車両の燃料効率アップやコピー用紙の削減など、環境負荷の低減に努めてまいります。

IR活動

会社法を始めとする一連の法改正は、企業の経営実態をより透明性の高いものへと変えていくことを要求しておりますが、当社といたしましてもディスクロージャー体制のあり方やアカウンタビリティに対する認識を深めることが大切であると考えております。四半期開示や決算の早期化に対応する基幹会計システムが本格稼働となり、よりスピーディな会計システム体制の構築に鋭意努めてまいりました。今後は当社グループ内への普及を進め、更なる連結会計のスピードアップを図り、適切で公平かつ迅速なIR活動を推進してまいりたいと存じます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社が判断したもので、将来にわたるリスク全てを網羅したものではありません。

事業活動に内包するリスクについて

当社グループでは、病院及びその関連施設をお客様として数多くのサービスを提供しておりますが、その業務によっては食中毒や外部要因による食材の安定供給阻害、あるいは院内感染や調剤過誤などを要因とするリスクを伴っております。当然のことながら、各種講習会や社内の啓蒙活動を通じて、これらリスクの発生を未然に防止するよう努めておりますが、その発生規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループのシルバー事業では介護保険法、調剤薬局事業では薬事法などにより法的規制を受けております。当該規制の変更については、関係省庁、各種業界団体からの情報収集に努め、これらリーガルリスクの影響を極小化するよう努めておりますが、法改正によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、薬局の出店につきましては、薬剤師の資格取得者確保の状況により出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

スポーツ事業について

ゴルフ場及びスキー場を運営するスポーツ事業では、その収益環境は天候不順の影響やスキー人口の減少などにより大変厳しいものとなっております。また、預託金の償還問題は大変重要であり、さらに「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による評価は每期見直され、今後の地価の動向や当セグメントの収益状況によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、数多くの個人情報を取り扱っており、コンピュータ上の情報セキュリティには万全を期す方針ですが、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に遺漏するような事態に陥った場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

M & A（企業の合併と買収）について

当社グループは、当社の事業目的に沿ってM & Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

M & Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M & Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。また、M & Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当社の当初の期待通りの、成果をあげられない可能性もあります。これらの場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、環境サービスにおいてフランチャイズ契約(リースキン商品の販売及びリース)に基づき、地方本部契約(平成18年3月31日現在72社)並びに代理店契約(平成18年3月31日現在1,297店)を結んでおります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は727億1百万円となり、前年同期比160億35百万円増、率にして28.3%、6期連続の増収となりました。これは、当連結会計年度より連結子会社となりました大豊商事グループの加入が大きな要因となりましたが、既存事業でも当社のシルバー事業及び病院関連事業並びに連結子会社のたんぼ薬局㈱及びそのグループが展開する調剤薬局事業などが、売上を順調に増加させたことによります。

売上原価

売上原価は売上高の増加に伴って、前連結会計年度の419億41百万円から当連結会計年度は552億36百万円と増加しました。また、病院等業務受託先での駐在業務に係る費用について販売費及び一般管理費から売上原価として処理する方法に変更したことなどにより、売上高売上原価比率は前年同期比2.0ポイント増加し76.0%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前年同期比12億48百万円増加し113億57百万円となり、売上高販管費比率は前年同期比2.2ポイント減の15.6%となりました。

営業利益

営業利益は、売上高の増加と売上原価の伸び率を抑制できたことで、前年同期比14億91百万円増、率にして32.3%増の61億7百万円となりました。特に、セグメント別では「健康生活サービス」の営業利益が前年同期比12億26百万円(38.8%)増と大幅な増益を果たしたこと及び「会員制サービス」の営業損失が前年同期比1億61百万円減少したことが寄与しました。

営業外損益

営業外収益が前年同期比2億73百万円増加しておりますが、これは主として布団洗濯設備の新設等による助成金収入及び匿名組合投資利益を計上したことによります。

経常利益

経常利益は、前年同期比39.0%増の65億84百万円、6期連続の増益となりました。

特別損益

特別損失が前年同期比179億39百万円減少しておりますが、これは主として前連結会計年度において「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を実施したことによる178億34百万円の減損損失が発生したことによります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は24億46百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は663億66百万円であり、前連結会計年度に比べて132億66百万円増加しております。売上高の増加に伴い現金及び預金や売掛金など当座資産が増加し、新たに大豊商事グループの資産が当連結会計年度の期首において増加（流動資産72億27百万円、固定資産49億1百万円）したことが大きな要因となっております。

負債合計は、前連結会計年度末の420億82百万円から当連結会計年度末は38億63百万円増加し、459億45百万円となりました。これは、資産合計と同様に新たに大豊商事グループの負債が当連結会計年度の期首において増加（流動負債31億84百万円、固定負債23億9百万円）したことが大きな要因となっております。

資本合計は、当期純利益24億46百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末の95億67百万円から55億79百万円増加し、当連結会計年度末は151億46百万円となりました。これにより、連結ベースでの株主資本比率は18.0%から4.8ポイント増加し22.8%となり、当連結会計年度のROE（株主資本利益率）は19.8%（前連結会計年度77.8%）となりました。

なお、当連結会計年度末の債務償還年数は1.8年、インタレスト・カバレッジ・レシオは29.5倍と順調な結果となり、財務の健全性を示す指標となりました。

また、キャッシュ・フローの状況から見ますと、税金等調整前当期純利益は62億66百万円、営業利益は前年同期比14億91百万円増の61億7百万円と順調であり、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて39億75百万円（50.2%）増加し、当連結会計年度末には118億96百万円となりました。これは、主に平成17年6月17日を払込期日とする一般募集による増資により23億73百万円の資金調達及び「健康生活サービス」「調剤サービス」セグメントの順調な営業活動によって生み出されたキャッシュ・イン・フローなどの結果によるものです。また、社債（平成18年2月28日・第6回無担保社債7億円）の発行及び取引銀行3行とのコミットメントライン設定契約（平成17年11月16日・総額30億円）の締結などにより資金の効率的な調達を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で30億65百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用が含まれております。

「健康生活サービス」においては、当社において横浜工場・洗濯設備の新設7億21百万円、シルバー事業等の資産（ベッド等）購入5億70百万円等を中心に19億24百万円の設備投資を行いました。「調剤サービス」においては、連結子会社のたんぼば薬局(株)において新規店舗設備等を中心に2億38百万円の設備投資を行いました。「環境サービス」においては、当社において洗濯設備の更新等を中心に2億5百万円の設備投資を行いました。「会員制サービス」においては、連結子会社のトーカイ開発(株)においてスキー場設備の改修等を中心に6億13百万円の設備投資を行いました。「その他」の事業及び全社においては、合計で83百万円の設備投資を行いました。

これらに要する設備資金は、自己資金及び社債（平成18年2月28日・第6回無担保社債7億円）発行と、前連結会計年度より締結する取引銀行3行とのコミットメントライン設定契約の更新（平成17年11月16日・総額30億円）などにより効率的な調達を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (岐阜県岐阜市)	健康生活サービス 環境サービス 管理部門	事務所、 倉庫	798	17	1,128 (2,150)	126	2,071	63 [13]
羽島本部 (岐阜県羽島市)	健康生活サービス 環境サービス	事務所、 倉庫	220	63	435 (34,298) [9,902]	171	890	154 [55]
東京本部 (東京都中央区)	健康生活サービス 環境サービス	事務所	180	0	1,101 (137)	5	1,286	10 [1]
戸田支店 (埼玉県戸田市)	健康生活サービス 環境サービス	事務所、 倉庫	468	1	1,162 (2,269)	22	1,654	27 [26]
羽島工場 (岐阜県羽島市)	健康生活サービス 環境サービス	洗濯設備	498	203	- (-)	4	706	47 [99]

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	コース 勘定	その他	合計	
(株)トーカイ (四国)	本社 (香川県高松市)	健康生活 サービス	事務所 倉庫	214	30	1,787 (31,297) [7,501]	-	7	2,040	106 [65]
(株)トーカイ (四国)	高松工場 (香川県高松市)	健康生活 サービス	洗濯設 備	419	241	- (-)	-	0	660	64 [165]
トーカイ開発(株)	瑞浪トーカイ カントリークラブ (岐阜県瑞浪市)	会員制 サービス	ゴルフ場 設備	1,709	53	2,940 (1,068,478) [67,539]	1,703	56	6,464	28 [12]
トーカイ開発(株)	上宝トーカイ カントリークラブ (岐阜県高山市)	会員制 サービス	ゴルフ場 設備	156	2	43 (4,183,865)	1,586	49	1,838	27 [4]
トーカイ開発(株)	ホワイトピアたかす スキー場 (岐阜県郡上市)	会員制 サービス	スキー場 設備	263	721	70 (260,369) [811]	-	8	1,063	6 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には、消費税等は含んでおりません。

2 上記中[]は、連結会社以外からの賃借設備であり、外書しております。

3 土地の面積及び金額のうち、当社の羽島工場は羽島本部に含め、(株)トーカイ(四国)の高松工場は(株)トーカイ(四国)の本社に含めて記載しております。

4 現在休止中の主な設備はありません。

5 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
提出会社	羽島本部 (岐阜県羽島市)	健康生活サービス 環境サービス	その他設備	198	598

6 従業員数の[]は、臨時従業員数であり、外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び 完了予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
提出会社 松坂工場	三重県松坂 市	健康生活 サービス	洗濯工場	741	-	自己資金 及び借入金	平成18年 7月	平成18年 10月	建物・機械 の新設
提出会社 本社他	岐阜県岐阜 市他	健康生活 サービス	介護用賃 貸資産等	93	-	割賦購入	平成18年 4月	平成19年 3月	新規事業設 備

(注) 上記の金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

(注) 事業年度末現在の定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、5,700万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の変更が次のとおり行われております。

当社の発行可能株式総数は、5,700万株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,299,673	16,299,673	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	16,299,673	16,299,673		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月1日(注1)		14,399,673		6,581	4,984	1,645
平成17年6月17日(注2)	1,900,000	16,299,673	1,200	7,782	1,197	2,842

(注) 1 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金4,984百万円を減少し、その全額をその他資本剰余金へ振替える旨の決議を行っております。振替後の資本準備金残高は1,645百万円であります。

2 平成17年6月17日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,900,000株（発行価額1株につき1,262円、発行価額の総額2,397百万円、資本組入額1株につき632円）、資本金が1,200百万円、資本準備金が1,197百万円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	8	168	12	-	2,026	2,236	
所有株式数(単元)		60,870	1,702	51,615	10,263	-	38,378	162,828	16,873
所有株式数の割合(%)		37.35	1.04	31.69	6.30	-	23.62	100.00	

(注) 自己株式7,608株は、「個人その他」に76単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)小野木興産	岐阜県岐阜市九重町三丁目15番地	2,815	17.27
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	710	4.35
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	705	4.32
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	704	4.32
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	671	4.12
トーカイ共友会	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	596	3.66
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	525	3.22
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	525	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	462	2.83
UFJセントラルリース(株)	愛知県名古屋市中区栄一丁目24番15号	384	2.35
計		8,103	49.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,600		
	(相互保有株式) 普通株式 17,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,257,800	162,568	
単元未満株式	普通株式 16,873		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,299,673		
総株主の議決権		162,568	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が1,000株含まれており、当該株式に係る議決権10個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16 番地	7,600		7,600	0.05
(相互保有株式) 株トーカイ(四国)	香川県高松市鶴市町2025番地3	17,400		17,400	0.11
計		25,000		25,000	0.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主への利益還元につきましては、安定的に継続配当することを基本に、当期及び今後の業績を勘案して行うこととしております。これは、当社の柱とする事業がリースやレンタルをその利益の源泉とするものが多く、常に収益安定化のために営業資源への先行投資を必要とするからであります。さらに、安定した商品供給やコスト削減のための設備の更新など基盤整備への投資も不可欠となります。従いまして、内部留保資金につきましては、工場等の継続的な合理化投資やお客様へのサービス向上のための情報化投資あるいは営業拠点の整備充実などに充ててまいります。

以上の方針に基づき、当期末配当は、平成18年6月29日の第51回定時株主総会において1株につき普通配当4円と決議させていただきました。中間配当(1株当たり4円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は年8円となっております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,080	870	1,020	1,590	2,500
最低(円)	686	552	649	753	1,345

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,998	2,500	2,360	2,200	2,030	1,920
最低(円)	1,780	1,970	1,890	1,910	1,760	1,748

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小野木 孝 二	昭和30年2月16日生	昭和52年3月 当社入社 昭和56年9月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社常務取締役就任 平成3年6月 当社専務取締役就任 平成6年6月 当社取締役副社長就任 平成7年6月 当社代表取締役副社長就任 平成7年10月 たんぼ薬局(株)代表取締役社長就任 平成9年3月 トーカイ開発(株)代表取締役社長就任 平成9年6月 新八幡木工(株)代表取締役社長就任(現) 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成10年6月 (株)日本情報マート 代表取締役社長就任(現) 平成10年6月 (株)サン・シング東海代表取締役社長就任 平成10年6月 トーカイ管財(株) (現(株)ティ・アシスト) 代表取締役社長就任 平成10年7月 (財)小野木科学技術振興財団 理事長就任(現) 平成11年6月 岐阜商事(株)代表取締役会長就任(現) 平成11年6月 たんぼ薬局(株)代表取締役会長就任(現) 平成14年10月 (株)リースキンサポート 代表取締役社長就任 平成16年3月 (有)小野木興産代表取締役社長就任(現) 平成16年4月 トーカイ管財(株) (現(株)ティ・アシスト) 代表取締役会長就任(現) 平成16年4月 (株)サン・シング東海 代表取締役会長就任(現) 平成17年4月 (株)リースキンサポート 代表取締役会長就任(現) 平成17年6月 大豊商事(株)代表取締役会長就任(現)	229
専務取締役	統括本部長	大野 隆 章	昭和18年7月12日生	平成5年6月 (株)十六銀行取締役融資部長 平成6年6月 同行退職 平成6年6月 当社取締役就任、営業推進本部長 平成7年4月 当社S A事業担当本部長 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社病院関連事業副本部長 平成8年9月 トーカイフーズ(株)代表取締役社長就任 平成9年4月 当社病院関連事業本部長 平成13年4月 当社専務取締役就任(現) 平成13年5月 当社統括本部長(現) 平成16年4月 トーカイ管財(株) (現(株)ティ・アシスト) 代表取締役社長就任	1
常務取締役	総務本部長 兼 調達本部長	安藤 嘉 章	昭和20年1月1日生	昭和61年10月 テレス紳士服(株)退職 昭和61年12月 当社入社 平成2年4月 当社総務本部総合企画部長 平成5年4月 当社総務本部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成10年4月 当社総務本部長兼業務改革室長 平成12年6月 当社常務取締役就任(現) 平成13年7月 当社総務本部長兼調達本部長(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	L.E.C. 事業本部長	市原 廣 幸	昭和17年12月15日生	昭和60年7月 昭和60年8月 昭和63年9月 平成5年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月	大和証券(株)退職 当社入社 当社総務部長 当社三慶会事業本部長 当社取締役就任 当社執行役員三慶会事業本部長 当社執行役員リースキン事業副本部長 当社執行役員L.E.C.事業本部長 当社取締役L.E.C.事業本部長就任(現)	5
取締役	病院関連 事業本部長	山 田 豊	昭和23年12月10日生	昭和42年3月 平成元年4月 平成9年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成15年6月	東海綿業(株)(現当社)入社 当社病院関連事業本部中部営業部長 当社病院関連事業副本部長 当社執行役員病院関連事業副本部長 当社執行役員病院関連事業本部長 当社取締役病院関連事業本部長就任(現)	4
取締役	リースキン 事業本部長	土 井 敏 正	昭和28年11月13日生	昭和52年3月 平成10年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社病院関連事業本部中部第二統括部長 当社寝具・シルバー事業本部長 当社執行役員寝具・シルバー事業本部長 当社執行役員リースキン事業本部長 当社取締役リースキン事業本部長就任 (現)	1
監査役 (常勤)		奥 谷 徹	昭和25年8月7日生	平成11年12月 平成12年1月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月	(株)トーメン退職 当社入社 当社生産本部ゼネラルマネジャー 当社執行役員生産本部長 当社執行役員寝具・リネンサプライ事業 本部長 当社顧問 当社監査役(常勤)就任(現)	
監査役		真 野 滋 夫	昭和8年6月14日生	昭和40年1月 昭和40年1月 昭和45年8月 昭和61年4月 平成元年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成9年3月 平成9年6月	第三共栄証券(株)退職 東海綿業(株)(現当社)入社 東海綿業(株)(現当社)取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役退任 トーカイ開発(株)取締役副社長就任 同社代表取締役副社長就任 同社取締役就任 当社監査役就任(現)	249
監査役		川 島 和 男	昭和16年9月1日生	昭和49年4月 昭和63年4月 昭和63年6月	川島和男法律事務所開設 所長就任(現) 岐阜県弁護士会会長就任 当社監査役就任(現)	
監査役		大 平 康 弘	昭和12年7月24日生	平成9年4月 平成12年3月 平成14年6月	(財)岐阜県いきがい長寿財団 理事長就 任 同理事長退任 当社監査役就任(現)	
計						493

(注) 1 監査役川島和男及び大平康弘は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を採用しております。

執行役員は11名で、舟渡克行(経理本部長)、柴田隆(トーカイフーズ(株)担当)、上田省次(トーカイ開発(株)担当)、多賀慎一郎(東部営業推進本部長)、白木元朗(シルバー事業本部長)、松澤昭夫(生産本部長)、臼井忠彦(L.E.C.事業副本部長)、須田充男(トーカイフーズ(株)担当)、藤居道雄(寝具・リネンサプライ事業本部長)、岩崎彌廣(総務本部副本部長)、広瀬章義(株)ティ・アシスト担当)で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに求められるものは、『公正、透明、説明責任と果すべき義務』だと認識しておりますが、情報開示を進めていく中で、前述の要素が満たされているのかどうかを常に検証していくことが大切であると考えております。

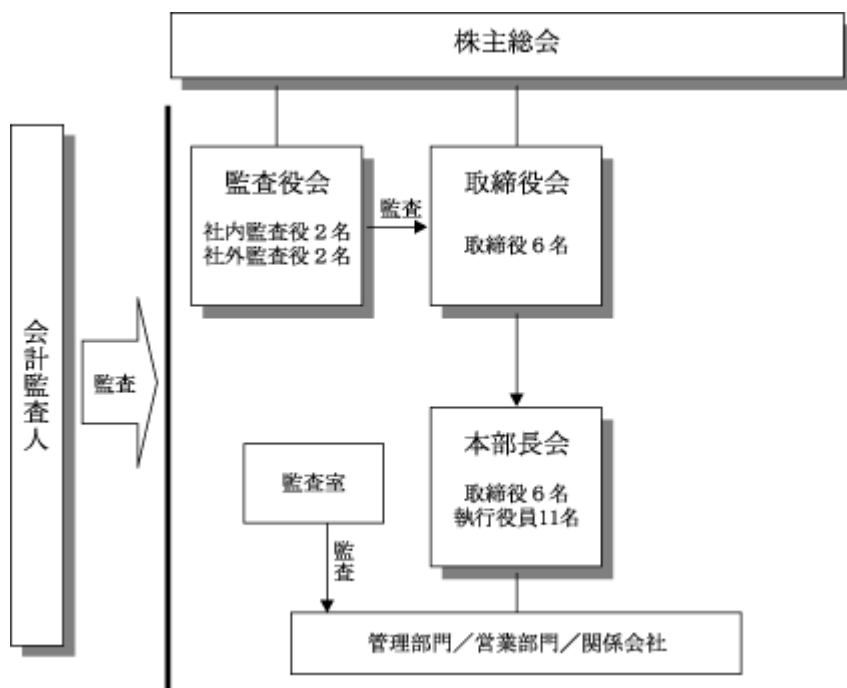
当社では、平成11年6月に執行役員制度を導入し、経営の執行と監視体制を明確に区分しております。取締役と執行役員で構成する本部長会を中心とした迅速な意思決定とそれに基づく業務執行体制、さらにその執行状況を厳しく監督する取締役会が当社のコーポレート・ガバナンスの根幹であり、その結果につきましては適宜ディスクロージャーをしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社では、監査役制度を採用し4名の監査役が監査に携わっており、うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役の資格要件を満たしております。このように2名の社外監査役を含む4名の監査役が取締役の職務の執行を監査しており、経営の監視機能を十分に果していると考えております。

(図表)



会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社の取締役は6名で、毎月1回定時取締役会を開催しており、業績の進捗管理と併せて種々の経営上の問題について議論を重ね対策を検討しております。なお、激しい経営環境の変化に対応するために取締役の任期は1年で、その責任の所在を明確にする体制になっております。執行役員は11名で構成され、取締役も参加する本部長会は月に2回定期的に開催され、業務執行状況の報告と重要な施策に関する議論を行っております。法務面につきましては、弁護士事務所と顧問契約を結び適宜適切なアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツからは、定期的に監査を受けており、厳正なる会計監査はアカウントビリティの向上につながるものと考えております。

内部統制システムは、企業がその社会的使命を果すための基本となるものと認識しており、そのシステムの行動範囲に関する部分を監査室が、会計に関する部分は経理本部が、制度変更など必要に応じて設計変更を行っております。当社グループでは、平成16年12月に「トーカー コンプライアンス マニュアル」を制定し、その中で取締役、監査役、執行役員及び社員の役割と責任を明確に規定しております。個人情報保護については、平成17年3月に個人情報保護方針を策定し、ホームページ上で公開しています。また、平成18年4月にはコンプライアンス経営に資するものとして、公益通報の相談窓口を設置しました。グループ会社の業務の適正性については、当社の経理本部がその役割を担っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

会計監査人である監査法人トーマツ、監査役、当社グループの内部監査を所管する監査室及び会計を所管する経理本部は、年間計画、監査結果などの定期的打ち合わせを行い、連携を高めております。

(内部監査)

当社では、監査室(2名)が年間の内部監査計画に基づく内部監査を実地し、その結果を定期的に代表取締役に報告しております。当社グループにおける内部監査は、当社及び子会社が定める「内部監査規程」に基づき、各部門における業務執行が諸法令、定款及び社内規定、基準に準拠し、業務の適正化と不正過誤の防止及び社内コンプライアンス体制の確立に資することを目的としております。

(監査役監査)

監査役は、取締役会及び経営会議などの重要な会議に出席しているほか、重要書類の閲覧、主要な業務部門や、子会社の業務遂行状況の聴取を定期的に行い、コンプライアンス、リスク管理及び社内規程とその運用状況を確認し、適宜監査室から監査報告を受けております。また、会計監査においては、会計監査人から監査計画及び監査実施状況の報告を受け会計監査の相当性を評価しております。

(会計監査)

商法監査及び証券取引法監査について監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士 西松真人、渋谷英司

(注) 監査年数はいずれも7年以内であります。

所属監査法人 監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者 公認会計士5名、会計士補17名、その他4名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の該当者はおりません。

当社と社外監査役2名との間に特別な利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役の年間報酬額

取締役の年間報酬総額 6名 123百万円

監査役の年間報酬総額 4名 15百万円（うち社外監査役2名 3百万円）

(3) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬の額は、次のとおりです。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務（監査証明業務）に基づく報酬： 19百万円

上記 以外の業務に基づく報酬： 5百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		8,107		12,213		
2 受取手形及び売掛金		9,300		11,826		
3 有価証券		656		49		
4 たな卸資産		2,833		3,223		
5 繰延税金資産		1,360		1,427		
6 その他		489		403		
貸倒引当金		107		118		
流動資産合計		22,640	42.6	29,024	43.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	16,515		19,779		
減価償却累計額		10,083	6,432	11,751	8,027	
(2) 機械装置及び運搬具		6,380		9,842		
減価償却累計額		5,636	744	7,928	1,914	
(3) 土地	1,7		8,800		11,280	
(4) コース勘定			3,290		3,290	
(5) 建設仮勘定			313		128	
(6) その他		2,734		3,028		
減価償却累計額		1,725	1,009	1,961	1,066	
有形固定資産合計			20,590		25,708	38.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			237		219	
(2) 連結調整勘定					733	
(3) その他	2		233		403	
無形固定資産合計			471		1,355	2.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,3		4,172		5,615	
(2) 長期貸付金			81		58	
(3) 繰延税金資産			2,573		1,599	
(4) その他	3		3,311		3,577	
貸倒引当金			742		574	
投資その他の資産合計			9,398	17.7	10,277	15.5
固定資産合計			30,460	57.4	37,342	56.3
資産合計			53,100	100.0	66,366	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	7,657		9,396	
2	1	5,114		6,015	
3		3,000		1,140	
4		656		1,085	
5		669		921	
6		2,635		3,034	
		19,733	37.2	21,593	32.5
流動負債合計					
固定負債					
1		2,000		1,560	
2	1	4,861		5,526	
3		200		400	
4	7	655		655	
5		1,637		2,401	
6		230		961	
7		12,273		11,955	
8		489		890	
		22,348	42.1	24,352	36.7
固定負債合計					
負債合計					
		42,082	79.3	45,945	69.2
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		1,450	2.7	5,274	8.0
(資本の部)					
資本金					
	5	6,581	12.4	7,782	11.7
資本剰余金					
		6,629	12.5	2,842	4.3
利益剰余金					
		5,395	10.2	1,887	2.8
土地再評価差額金					
	7	717	1.3	717	1.1
その他有価証券評価差額金					
		1,040	2.0	1,934	2.9
自己株式					
	6	6	0.0	17	0.0
資本合計					
		9,567	18.0	15,146	22.8
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		53,100	100.0	66,366	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			56,666	100.0	72,701	100.0	
売上原価			41,941	74.0	55,236	76.0	
売上総利益			14,724	26.0	17,464	24.0	
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		729			804		
2 貸倒引当金繰入額		26			3		
3 役員報酬		392			475		
4 給料手当		4,526			4,453		
5 賞与引当金繰入額		362			322		
6 退職給付引当金繰入額		144			114		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		28			51		
8 福利厚生費		1,061			1,018		
9 租税公課		162			255		
10 減価償却費		275			398		
11 その他		2,399	10,108	17.8	3,460	11,357	15.6
営業利益			4,615	8.2	6,107	8.4	
営業外収益							
1 受取利息		21			27		
2 受取配当金		44			50		
3 匿名組合投資利益					155		
4 預り保証金償却差額		139			91		
5 助成金収入					107		
6 その他		312	517	0.9	358	791	1.1
営業外費用							
1 支払利息		262			209		
2 その他		132	394	0.7	104	314	0.4
経常利益			4,738	8.4	6,584	9.1	
特別利益							
1 固定資産売却益	1	17			44		
2 投資有価証券売却益		11			4		
3 投資有価証券償還差益		5					
4 貸倒引当金戻入益			34	0.0	12	61	0.0
特別損失							
1 前期損益修正損	2	27					
2 固定資産売却損	3	5			1		
3 固定資産除却損	4	208			124		
4 投資有価証券評価損					17		
5 退職給付引当金繰入額		179			172		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		50			12		
7 減損損失	5	17,834			51		
8 災害損失		12	18,318	32.3	379	0.5	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			13,546	23.9	6,266	8.6	
法人税、住民税及び 事業税		1,019			1,726		
法人税等調整額		2,746	1,726	3.0	1,292	3,018	4.1
少数株主利益			373	0.6	801	1.1	
当期純利益又は 当期純損失()			12,193	21.5	2,446	3.4	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,629		6,629
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				1,197	
2 自己株式処分差益				0	1,197
資本剰余金減少高					
1 配当金				57	
2 その他資本剰余金取崩高				4,926	4,984
資本剰余金期末残高			6,629		2,842
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,819		5,395
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				2,446	
2 その他資本剰余金取崩に伴う利益剰余金増加高				4,926	7,373
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		12,193			
2 配当金		129		65	
3 役員賞与		38		25	
4 土地再評価差額金取崩高		853	13,215		90
利益剰余金期末残高			5,395		1,887

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		13,546	6,266
減価償却費		1,357	1,673
減損損失		17,834	51
連結調整勘定償却額		2	189
貸倒引当金の増減額(減少:)		48	175
賞与引当金の増減額(減少:)		25	38
退職給付引当金の増減額(減少:)		260	329
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		70	86
受取利息及び受取配当金		65	78
支払利息		262	209
匿名組合投資利益			155
デリバティブ評価損益(評価益:)		44	15
新株発行費			24
社債発行費		23	7
固定資産売却損益(売却益:)		12	43
固定資産除却損		208	124
投資有価証券売却損益(売却益:)		11	4
投資有価証券評価損			17
売上債権の増減額(増加:)		613	642
たな卸資産の増減額(増加:)		461	65
仕入債務の増減額(減少:)		735	705
その他の流動負債の増減額(減少:)		175	38
その他		394	151
小計		6,545	8,258
利息及び配当金の受取額		65	158
利息の支払額		279	211
損害賠償金の支払額			374
法人税等の還付額			245
法人税等の支払額		1,715	1,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,616	6,453

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		552	3,384
定期預金の払戻による収入		1,207	3,407
有価証券の取得による支出			19
投資有価証券の償還による収入		15	155
有形固定資産の取得による支出		1,808	1,903
有形固定資産の売却による収入		87	33
投資有価証券の取得による支出		81	53
投資有価証券の売却による収入		2	91
連結子会社株式の追加取得による支出		13	276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2		1,427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	211	
貸付けによる支出		3	24
貸付金の回収による収入		25	1,581
匿名組合出資の出資返還による収入			102
その他(純額)		262	120
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,172	1,837
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)		1,408	1,189
長期借入れによる収入		4,230	3,815
長期借入金の返済による支出		2,968	2,058
社債の発行による収入		976	692
社債の償還による支出			3,000
株式の発行による収入			2,373
自己株式の取得又は売却による収支(純額)			1
自己株式の取得による支出		0	
配当金の支払額		129	122
少数株主への配当金の支払額		16	20
会員預託金の減少による支出		2,467	205
割賦未払金の返済による支出			934
その他(純額)		450	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,233	653
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	13
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,211	3,975
現金及び現金同等物の期首残高		6,708	7,920
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,920	11,896

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、瑞穂トーアリゾート(株)の全株式を平成16年10月5日付でトランス・パシフィック・リンクス・ジャパン(株)に譲渡したため、下期首(平成16年10月1日)で連結子会社から除外しております。また、トーカイ管財(株)は、平成16年10月1日付で(株)ティ・アシストに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)ケア高山 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成17年6月1日付で大豊商事(株)の株式を取得し、平成17年4月1日付で大豊商事(株)及びその子会社である(株)トーカイ(四国)、(株)ブレックス、西日本たんぼば薬局(株)の計4社を連結子会社に含めております。なお、連結子会社たんぼば薬局(株)は、平成17年11月1日付で連結子会社西日本たんぼば薬局(株)を吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)玉藻リネンサービス (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (株)ケア高山 関連会社 (株)コスモ (持分法の適用から除いた理由) 上記会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な会社等の名称 (有)玉藻リネンサービス (持分法の適用から除いた理由) 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております	同左								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、連結子会社のゴルフ場設備及びスキー場設備は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～17年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～17年
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	5～17年									
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	3～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(899百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用いたします。これによる影響額は68百万円であり、特別損失に計上しております。</p> <p>また、平成17年6月に株式を取得した連結子会社の㈱トーカイ(四国)は、「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により退職給付債務を算定していましたが、当連結会計年度末に原則法による退職給付債務の算定が可能となったため、原則法により退職給付債務の算定をしております。これによる影響額は104百万円であり、特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ.ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理によっております。 ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金 ハ.ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。 ニ.ヘッジ有効性の評価 特例処理の要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は580百万円増加し、税金等調整前当期純損失は13,546百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益2,869百万円)となりました。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(営業権の償却方法) 従来、営業権については、取得時に一括償却しておりましたが、近年の事業買収の増加傾向を勘案し、営業権の効果の発現が見込まれる期間をもとに費用収益の対応の適正化を図るため、当連結会計年度より、5年で均等額を償却する方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費は116百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(病院等業務受託先での駐在業務に係る費用処理) 従来、病院等の業務受託先に駐在し、看護補助業務及び清掃業務に携わる人件費等の費用については、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当該業務の規模の拡大に伴い、これに関連して発生する諸費用の分析を行った結果、売上高に直接対応する費用を把握することにより、売上原価及び売上総利益をより適正に表示するため、当連結会計年度より、売上高に直接対応する費用については売上原価として処理する方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価は2,582百万円増加し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴い、前連結会計年度(18百万円)まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資を、当連結会計年度(16百万円)から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 財務活動によるキャッシュ・フローの「会員預託金の減少による支出」は、前連結会計年度まで「その他(純額)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他(純額)」に含まれている「会員預託金の減少による支出」は907百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 「連結調整勘定」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定」は3百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「助成金収入」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「助成金収入」は27百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 財務活動によるキャッシュ・フローの「割賦未払金の返済による支出」は、前連結会計年度まで「その他(純額)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他(純額)」に含まれている「割賦未払金の返済による支出」は393百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,379百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,302百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,103百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,215百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,553百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,878百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,379百万円	土地	4,302百万円	投資有価証券	1,421百万円	合計	8,103百万円	支払手形及び買掛金	109百万円	短期借入金	2,215百万円	長期借入金	4,553百万円	合計	6,878百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,021百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,589百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,611百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,936百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,021百万円	土地	3,589百万円	投資有価証券	2,001百万円	合計	7,611百万円	支払手形及び買掛金	122百万円	短期借入金	945百万円	長期借入金	5,869百万円	合計	6,936百万円
建物及び構築物	2,379百万円																																
土地	4,302百万円																																
投資有価証券	1,421百万円																																
合計	8,103百万円																																
支払手形及び買掛金	109百万円																																
短期借入金	2,215百万円																																
長期借入金	4,553百万円																																
合計	6,878百万円																																
建物及び構築物	2,021百万円																																
土地	3,589百万円																																
投資有価証券	2,001百万円																																
合計	7,611百万円																																
支払手形及び買掛金	122百万円																																
短期借入金	945百万円																																
長期借入金	5,869百万円																																
合計	6,936百万円																																
<p>2 無形固定資産(その他)に含まれている連結調整勘定の金額は3百万円です。</p>	<p>2</p>																																
<p>3 非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	21百万円	投資その他の資産(その他)	54百万円																										
投資有価証券(株式)	10百万円																																
投資有価証券(株式)	21百万円																																
投資その他の資産(その他)	54百万円																																
<p>4 保証債務</p> <p>(1) (株)トーカイ従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)トーカイ従業員3人 12百万円</p> <p>(2) 子会社であるトーカイ開発(株)のゴルフ会員権を購入する顧客のため、金融機関との提携ローンに対し、債務保証を行っております。 388百万円</p> <p>(3) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 シーシーエヌ(株) 133百万円 合計 534百万円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>(1) (株)トーカイ従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)トーカイ従業員1人 2百万円</p> <p>(2) 子会社であるトーカイ開発(株)のゴルフ会員権を購入する顧客のため、金融機関との提携ローンに対し、債務保証を行っております。 271百万円</p> <p>(3) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 シーシーエヌ(株) 111百万円 その他(1社) 3百万円 合計 388百万円</p>																																
<p>5 株式の状況 当社の発行済株式の総数 普通株式 14,399,673株</p>	<p>5 株式の状況 当社の発行済株式の総数 普通株式 16,299,673株</p>																																
<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,830株であります。</p>	<p>6 自己株式 当社及び連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式16,482株であります。</p>																																
<p>7 事業用土地の再評価 連結子会社のうちトーカイ開発(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	<p>7 事業用土地の再評価 連結子会社のうちトーカイ開発(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>																																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づき奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 1,323百万円 	<ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づき奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 1,530百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	7百万円	ソフトウェア	0百万円	無形固定資産(その他)	7百万円	合計	17百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>44百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	12百万円	投資その他の資産(その他)	30百万円	合計	44百万円				
建物及び構築物	0百万円																										
機械装置及び運搬具	2百万円																										
土地	7百万円																										
ソフトウェア	0百万円																										
無形固定資産(その他)	7百万円																										
合計	17百万円																										
建物及び構築物	0百万円																										
機械装置及び運搬具	0百万円																										
土地	12百万円																										
投資その他の資産(その他)	30百万円																										
合計	44百万円																										
<p>2 前期損益修正損の内訳</p> <p>過年度ゴルフ場年会費収入の修正</p> <p>27百万円</p>	<p>2</p>																										
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	0百万円	有形固定資産(その他)	3百万円	合計	5百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	有形固定資産(その他)	0百万円	投資その他の資産(その他)	0百万円	合計	1百万円										
機械装置及び運搬具	1百万円																										
土地	0百万円																										
有形固定資産(その他)	3百万円																										
合計	5百万円																										
機械装置及び運搬具	1百万円																										
有形固定資産(その他)	0百万円																										
投資その他の資産(その他)	0百万円																										
合計	1百万円																										
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>208百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	104百万円	機械装置及び運搬具	29百万円	有形固定資産(その他)	7百万円	ソフトウェア	65百万円	無形固定資産(その他)	1百万円	投資その他の資産(その他)	0百万円	合計	208百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>124百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	69百万円	機械装置及び運搬具	40百万円	有形固定資産(その他)	8百万円	ソフトウェア	2百万円	無形固定資産(その他)	3百万円	合計	124百万円
建物及び構築物	104百万円																										
機械装置及び運搬具	29百万円																										
有形固定資産(その他)	7百万円																										
ソフトウェア	65百万円																										
無形固定資産(その他)	1百万円																										
投資その他の資産(その他)	0百万円																										
合計	208百万円																										
建物及び構築物	69百万円																										
機械装置及び運搬具	40百万円																										
有形固定資産(その他)	8百万円																										
ソフトウェア	2百万円																										
無形固定資産(その他)	3百万円																										
合計	124百万円																										

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>5 減損損失の内訳等</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>用途 会員制サービス事業のスポーツ関連施設及び遊休不動産等</p> <p>種類及び場所 スポーツ関連施設は、ゴルフ場「上宝トーカイカントリークラブ」(岐阜県高山市)「水明カントリークラブ」(鳥根県邑智郡邑南町)及びスキー場「ホホワイトピアたかす」(岐阜県郡上市)の3施設について、遊休不動産等は、岐阜県下呂市他に保有する土地等について減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <p>(スポーツ関連施設)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,003百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">898百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,913百万円</td></tr> <tr><td>コース勘定</td><td style="text-align: right;">4,144百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,251百万円</td></tr> </table> <p>(遊休不動産等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582百万円</td></tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,361百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">898百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,136百万円</td></tr> <tr><td>コース勘定</td><td style="text-align: right;">4,144百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,834百万円</td></tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、減損損失を認識したスポーツ関連施設及び遊休不動産等については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>スポーツ関連施設のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの施設の資産について減損損失を認識しました。</p> <p>遊休不動産等は、継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>スポーツ関連施設の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準により評価しています。</p> <p>遊休不動産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等を使用しております。</p>	建物及び構築物	9,003百万円	機械装置及び運搬具	898百万円	土地	2,913百万円	コース勘定	4,144百万円	その他	291百万円	計	17,251百万円	建物及び構築物	358百万円	土地	223百万円	その他	0百万円	計	582百万円	建物及び構築物	9,361百万円	機械装置及び運搬具	898百万円	土地	3,136百万円	コース勘定	4,144百万円	その他	292百万円	計	17,834百万円	<p>5 減損損失の内訳等</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>用途 遊休不動産等</p> <p>種類及び場所 遊休不動産等は、大阪市の旧大阪支店建物施設等及び岐阜県郡上市に保有する土地の減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <p>(遊休不動産等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td></tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、減損損失を認識した遊休不動産等については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休不動産等は、継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休不動産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等を使用しております。</p>	建物及び構築物	38百万円	土地	12百万円	その他	0百万円	計	51百万円
建物及び構築物	9,003百万円																																								
機械装置及び運搬具	898百万円																																								
土地	2,913百万円																																								
コース勘定	4,144百万円																																								
その他	291百万円																																								
計	17,251百万円																																								
建物及び構築物	358百万円																																								
土地	223百万円																																								
その他	0百万円																																								
計	582百万円																																								
建物及び構築物	9,361百万円																																								
機械装置及び運搬具	898百万円																																								
土地	3,136百万円																																								
コース勘定	4,144百万円																																								
その他	292百万円																																								
計	17,834百万円																																								
建物及び構築物	38百万円																																								
土地	12百万円																																								
その他	0百万円																																								
計	51百万円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,107百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,920百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,107百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	187百万円	現金及び現金同等物	7,920百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,213百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,896百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,213百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	317百万円	現金及び現金同等物	11,896百万円						
現金及び預金勘定	8,107百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	187百万円																		
現金及び現金同等物	7,920百万円																		
現金及び預金勘定	12,213百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	317百万円																		
現金及び現金同等物	11,896百万円																		
2	<p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに大豊商事(株)及びその子会社である(株)トーカイ(四国)、(株)プレックス、西日本たんばば薬局(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大豊商事(株)株式の取得価額と大豊商事(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,227 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,901 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">966 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,184 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,309 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,371 百万円</td> </tr> <tr> <td>大豊商事(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,229 百万円</td> </tr> <tr> <td>大豊商事(株)グループの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,801 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：大豊商事(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,427 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	7,227 百万円	固定資産	4,901 百万円	連結調整勘定	966 百万円	流動負債	3,184 百万円	固定負債	2,309 百万円	少数株主持分	3,371 百万円	大豊商事(株)の株式の取得価額	4,229 百万円	大豊商事(株)グループの現金及び現金同等物	2,801 百万円	差引：大豊商事(株)取得のための支出	1,427 百万円
流動資産	7,227 百万円																		
固定資産	4,901 百万円																		
連結調整勘定	966 百万円																		
流動負債	3,184 百万円																		
固定負債	2,309 百万円																		
少数株主持分	3,371 百万円																		
大豊商事(株)の株式の取得価額	4,229 百万円																		
大豊商事(株)グループの現金及び現金同等物	2,801 百万円																		
差引：大豊商事(株)取得のための支出	1,427 百万円																		
<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により瑞穂トーアリゾート(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>瑞穂トーアリゾート(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211百万円</td> </tr> </table>	流動資産	58百万円	固定資産	228百万円	流動負債	33百万円	固定負債	13百万円	瑞穂トーアリゾート(株)株式の売却価額	240百万円	同社の現金及び現金同等物	28百万円	差引：売却による収入	211百万円	3				
流動資産	58百万円																		
固定資産	228百万円																		
流動負債	33百万円																		
固定負債	13百万円																		
瑞穂トーアリゾート(株)株式の売却価額	240百万円																		
同社の現金及び現金同等物	28百万円																		
差引：売却による収入	211百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。				(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
建物及び構築物	21	9	12	建物及び構築物	21	12	9
機械装置及び運搬具	329	156	173	機械装置及び運搬具	600	280	319
有形固定資産(その他)	1,917	1,009	908	有形固定資産(その他)	2,275	1,074	1,200
ソフトウェア	202	99	103	ソフトウェア	208	108	100
合計	2,472	1,274	1,197	合計	3,106	1,476	1,630
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			434百万円	1年内			513百万円
1年超			762百万円	1年超			1,117百万円
合計			1,197百万円	合計			1,630百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			474百万円	支払リース料			579百万円
減価償却費相当額			474百万円	減価償却費相当額			579百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,621	3,327	1,706
	債券			
	国債・地方債等	109	110	0
	その他	126	147	20
	小計	1,858	3,585	1,727
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	80	66	13
	債券			
	社債	54	44	10
	その他	94	84	9
	小計	229	195	33
合計		2,087	3,781	1,693

(注) 時価のある有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28	11	

(3) その他有価証券で時価のないもの(平成17年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	520
非上場社債	500
投資事業有限責任組合への出資	16
合計	1,037

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	99		10	
社債	500		44	
その他	56	68	16	
合計	656	68	71	

当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
金融債	19	19	0
合計	19	19	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,718	4,738	3,020
	債券	9	10	0
	国債・地方債等	119	192	72
	その他	1,847	4,940	3,093
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	71	65	6
	債券	54	39	15
	社債	52	51	0
	その他	178	156	22
合計		2,026	5,097	3,070

(注) 有価証券について9百万円(その他有価証券で時価のある株式5百万円、その他有価証券で時価のない株式4百万円)減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価としております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
63	4	

(4) その他有価証券で時価のないもの(平成18年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	519
投資事業有限責任組合への出資	7
合計	526

(5) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		10		
社債			39	
その他	29	51	27	
合計	29	61	66	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 商品輸入による外貨建買入債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用し、また、借入金に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 商品輸入による外貨建買入債務に係る為替変動リスクを軽減する目的のみに為替予約取引を利用し、また、基本的に借入金の50%の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、商品輸入による外貨建買入債務に係る為替変動リスクを軽減させ安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用し、また、一部の借入金の金利支払についての将来の金利の変動のリスクを回避する目的で金利スワップを利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理本部が行っております。 なお、取引に関する管理規定は設けておりません。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用し、また、借入金に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用し、また、金利関連では借入金の金利支払についての将来の金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	155	144	138	17	111	66	106	4
	買建 米ドル	155	144	156	0	111	66	113	2
	計	311	289	295	16	222	133	220	2

(注) 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,200	-	16	16	-	-	-	-
	計	1,200	-	16	16	-	-	-	-

(注) 1 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2 上記スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
退職給付債務	2,129	2,829
年金資産	414	419
未積立退職給付債務(+)	1,715	2,410
未認識数理計算上の差異	77	8
退職給付引当金(+)	1,637	2,401

(注) たんぼば薬局(株)及び(株)トーカイ(四国)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
勤務費用	206	249
利息費用	33	34
期待運用収益	5	5
数理計算上の差異の費用処理額	22	96
会計基準変更時差異の費用処理額	179	
簡便法から原則法への変更による差額		104
退職給付費用(+ + + +)	436	478

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	1.5%	同左
数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
会計基準変更時差異の処理年数	5年	

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	13百万円	39百万円
投資有価証券評価損	312百万円	311百万円
賞与引当金	269百万円	372百万円
未払事業税等	67百万円	107百万円
貸倒引当金	288百万円	232百万円
退職給付引当金	632百万円	946百万円
役員退職慰労引当金	93百万円	391百万円
減価償却費	2,781百万円	2,490百万円
減損損失	1,778百万円	1,788百万円
連結会社間内部利益消去	45百万円	46百万円
繰越欠損金	2,896百万円	2,014百万円
その他	91百万円	127百万円
繰延税金資産小計	9,269百万円	8,866百万円
評価性引当額	4,841百万円	4,900百万円
繰延税金資産合計	4,427百万円	3,966百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	610百万円	1,054百万円
固定資産圧縮積立金	83百万円	107百万円
その他	0百万円	178百万円
繰延税金負債合計	693百万円	1,339百万円
繰延税金資産の純額	3,733百万円	2,626百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金 資産の純額は、連結貸借対照表の以 下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	1,360百万円	1,427百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,573百万円	1,599百万円
固定負債 - 繰延税金負債	200百万円	400百万円
上記のほかに、再評価に係る繰延税 金負債を以下の項目に計上してありま す。		
再評価に係る繰延税金資産	100百万円	100百万円
評価性引当額	100百万円	100百万円
再評価に係る繰延税金負債	655百万円	655百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	655百万円	655百万円

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.3%
住民税均等割	0.4%	1.0%
連結調整勘定償却額	%	3.8%
評価性引当額の増減	27.1%	2.0%
その他	0.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>12.7%</u>	<u>48.2%</u>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	健康生活 サービス (百万円)	環境 サービス (百万円)	会員制 サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,723	9,487	1,699	5,756	56,666		56,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	125	226	33	2	388	(388)	
計	39,849	9,713	1,732	5,759	57,054	(388)	56,666
営業費用	34,968	8,838	2,015	5,533	51,356	694	52,050
営業利益又は営業損失()	4,880	875	282	225	5,698	(1,083)	4,615
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	16,809	7,334	10,704	4,196	39,044	14,056	53,100
減価償却費	933	154	197	28	1,314	43	1,357
減損損失	16	0	17,589	27	17,634	199	17,834
資本的支出	1,417	296	69	58	1,841	24	1,866

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	健康生活 サービス (百万円)	調剤 サービス (百万円)	環境 サービス (百万円)	会員制 サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,545	21,426	9,831	1,547	6,350	72,701		72,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	258	0	281	27	3	571	(571)	
計	33,804	21,426	10,113	1,574	6,353	73,272	(571)	72,701
営業費用	29,417	19,614	9,348	1,695	6,035	66,111	482	66,593
営業利益又は営業損失()	4,386	1,811	765	120	317	7,160	(1,053)	6,107
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	21,855	9,156	7,085	10,839	4,797	53,734	12,631	66,366
減価償却費	1,238	88	145	119	30	1,622	51	1,673
減損損失							51	51
資本的支出	1,924	238	205	613	11	2,993	71	3,065

(注) 1 事業区分の方法

当社は、提供するサービスの内容によって、快適な療養、生活をサポートする事業として「健康生活サービス」、調剤技術を通じて地域医療をサポートする事業として「調剤サービス」、快適な空間づくりをサポートする事業として「環境サービス」、快適な暮らしをサポートする事業として「会員制サービス」、上記以外の物品製造販売業務として「その他」に事業区分しております。

2 各事業区分の主要サービスは、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要サービス
健康生活サービス	病院関連事業	病院用寝具類・白衣のレンタル、医療関連商品の販売及びレンタル、看護補助業務
	給食事業	病院等の給食の受託運営
	シルバー事業	介護用品・機器等の販売及びレンタル、その他介護用品類のレンタルに付随したサービス
	寝具・リネンサプライ関連事業	寝具類・寝装品類の販売及びレンタル、その他寝具類のレンタルに付随したサービス
	クリーニング設備製造事業	クリーニング設備の製造及び販売
	その他	損害保険代理店
調剤サービス	調剤薬局事業	調剤薬局の経営
環境サービス	リースキン事業	リースキン商品・グリーンジョイ(人工樹木)商品の販売及びレンタル、マット・モップ等の洗濯加工
	ビル清掃管理事業	建物の清掃及び管理、害虫駆除
	不動産賃貸事業	不動産賃貸
会員制サービス	スポーツ関連事業	ゴルフ場及びスキー場の経営
	情報提供事業	経営情報の提供
その他	商事業務事業	工具・工作機械の販売
	木製品製造事業	木製品の製造及び販売

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,080	1,105	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	14,213	12,791	提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 会計処理方法の変更

前連結会計年度 固定資産の減損に係る会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用いたしました。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用（減価償却費）は、「健康生活サービス」が0百万円、「環境サービス」が0百万円、「会員制サービス」が579百万円それぞれ減少したため、「健康生活サービス」及び「環境サービス」は同額営業利益が増加し、「会員制サービス」は同額営業損失が減少しております。

当連結会計年度 営業権の償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、営業権の償却方法について、従来取得時に一括償却しておりましたが、当連結会計年度より、5年で均等額を償却する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「健康生活サービス」が114百万円、「調剤サービス」が0百万円、「環境サービス」が0百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

6 事業の種類別セグメント区分の変更

従来、事業の種類別セグメント区分は、「健康生活サービス」「環境サービス」「会員制サービス」「その他」の4事業としておりましたが、当連結会計年度より、「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」「会員制サービス」「その他」の5事業に変更いたしました。この変更は、大豊商事グループが連結対象となり、事業全体に占める「健康生活サービス」の重要性が高まったため、その内容区分の見直しを行った結果、「調剤サービス」を区分表示することとしたことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	健康生活サービス (百万円)	調剤サービス (百万円)	環境サービス (百万円)	会員制サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,469	18,254	9,487	1,699	5,756	56,666		56,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	130	0	226	33	2	393	(393)	
計	21,599	18,254	9,713	1,732	5,759	57,059	(393)	56,666
営業費用	18,439	16,536	8,838	2,015	5,533	51,363	687	52,050
営業利益又は営業損失()	3,160	1,717	875	282	225	5,696	(1,080)	4,615
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	8,912	7,897	7,334	10,704	4,196	39,044	14,055	53,100
減価償却費	855	78	154	197	28	1,314	43	1,357
減損損失		16	0	17,589	27	17,634	199	17,834
資本的支出	1,183	234	296	69	58	1,841	24	1,866

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(会 社等)	(有)小野木興産	岐阜県 岐阜市	53	不動産賃貸	(被所有) 17.3%	兼任 1人	-	子会社株式 の購入	197	-	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

株式購入額については、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	662.96円	1株当たり純資産額	926.31円
1株当たり当期純損失	848.94円	1株当たり当期純利益	150.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	12,193	2,446
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	25	63
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(25)	(63)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	12,218	2,383
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,393	15,882

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(大豊商事株式会社の株式取得に関する事項)</p> <p>当社は平成17年4月26日開催の取締役会において、下記のとおり、大豊商事株式会社の株式取得を決議し、平成17年6月1日付で株式取得を実施し子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社グループでは、『清潔と健康』を事業テーマに掲げ、健康生活サービス事業を中核にシルバー事業、病院関連事業、調剤薬局事業などを推進しておりますが、今後もこの分野では高齢化社会の進展や医療機関からのアウトソーシング事業の拡充を背景に、持続的な成長を見込んでおり、医療・介護分野におけるアウトソーシング・ビジネスのパイオニアを目指しております。</p> <p>このような事業分野において更なる飛躍を遂げるためには、相互に事業ノウハウが共有でき、しかも規模の拡大と効率化の推進が可能なパートナーとして大豊商事株式会社の株式の過半数を取得することは、営業テリトリーが四国全域及び岡山県など一部中国地方にまで拡大することとなり、当社グループにとって大きな戦力になるものと考えております。</p>	<p>(たんぼば薬局株式会社との株式交換に関する事項)</p> <p>当社は平成18年6月5日開催の取締役会において、下記のとおり、たんぼば薬局株式会社を完全子会社とするため、会社法第796条第3項の規定に基づき株主総会の承認を得ることなく株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行することを決議し、同日、両社にて株式交換契約を締結いたしました。株式交換の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>本件株式交換によりたんぼば薬局株式会社を完全子会社化することで、グループ全体の資本関係をより強固なものとし、グループ全体の資本の最適化と効率化を図ってまいります。これにより、たんぼば薬局株式会社では更なる店舗網の拡充を収益拡大につなげ、ひいては当社グループ全体の発展に寄与するものと考えております。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び時期</p> <p>平成18年6月5日に締結した株式交換契約書に基づき、平成18年10月1日を株式交換の日として、株式交換を行い、たんぼば薬局株式会社の株主(当社を除く)に対して当社の株式を割当交付する結果、たんぼば薬局株式会社が当社の完全子会社となります。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 株式を取得した会社の概要</p> <p>商号 大豊商事株式会社 代表者 代表取締役 河野 猛 所在地 香川県高松市鍛冶屋町1番地5 資本金 100百万円 事業の内容 不動産管理、その他 事業の規模 売上高6百万円(平成17年3月期)</p> <p>(3) 株式の取得先及び株式取得日</p> <p>主な取得先 河野 恵子他2名 株式取得日 平成17年6月1日</p> <p>(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得した株式の数 102,000株 取得価額 4,209百万円 当社の所有議決権数</p> <p>異動前 - 個 異動後 102,000個</p> <p>当社の所有議決権割合</p> <p>異動前 - % 移動後 51.0%</p> <p>(5) 大豊商事株式会社の重要な子会社の概要</p> <p>商号 株式会社トーカイ 所在地 香川県高松市鶴市町2025番地3 資本金 56百万円 事業の内容 シルバー事業、病院リネンサプライ事業、病院給食事業、ホテルリネンサプライ事業、その他 事業の規模 売上高9,011百万円(平成17年3月期)</p> <p>(新株式の発行に関する事項)</p> <p>当社は平成17年6月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月17日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年6月17日付で資本金は7,782百万円、発行済株式総数は16,299,673株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (2) 発行する株式の種類 普通株式 (3) 発行する株式数 1,900,000株 (4) 発行価額 1株につき1,262.1円 (5) 発行価額の総額 2,397百万円 (6) 資本組入額 1株につき632円 (7) 資本組入額の総額 1,200百万円 (8) 一般募集における価格 1株につき1,338円 (9) 一般募集における価格の総額 2,542百万円 (10) 配当起算日 平成17年4月1日 (11) 資金の用途 大豊商事株式会社の株式取得に係る借入金の返済に充ていたしました。</p> <p>(注) 一般募集における価格と発行価額との差額が引受人の手取金となり、当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。</p>	<p>(3) 発行数 971,000株</p> <p>(4) 株式交換の内容</p> <p>たんぼぼ薬局株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1,000株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するたんぼぼ薬局株式会社の普通株式2,999株については割当交付しません。</p> <p>(5) 発行価格及び資本組入額</p> <p>発行価格は、会社計算規則第68条に定める株主払込資本変動額を発行数971,000株で除した金額となります。また、資本組入れは行いません。</p> <p>(6) 発行価額の総額及び資本組入額の総額</p> <p>発行価額の総額は、会社計算規則第68条に定める株主払込資本変動額となります。また、資本組入れは行いません。</p> <p>(7) 株式交換の相手会社の概要</p> <p>名称 たんぼぼ薬局株式会社 住所 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地 代表者の氏名 代表取締役社長 河原 照忠 資本金 693百万円 事業の内容 調剤薬局の経営 売上高及び当期純利益(平成18年3月期)</p> <p>売上高 19,282百万円 当期純利益 1,055百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況(平成18年3月31日現在)</p> <p>資産合計 8,526百万円 負債合計 4,584百万円 資本合計 3,941百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (注2)	平成13年3月26日	1,000		0.78	なし	平成18年3月24日
"	第2回無担保社債 (注2)	平成13年3月26日	1,000		0.79	なし	平成18年3月24日
"	第3回無担保社債 (注2)	平成13年3月26日	1,000		1.00	なし	平成18年3月24日
"	第4回無担保社債 (注2)	平成13年9月10日	1,000	1,000 (1,000)	0.70	なし	平成18年9月8日
"	第5回無担保社債	平成16年12月28日	1,000	1,000	0.68	なし	平成21年12月28日
"	第6回無担保社債 (注2)	平成18年2月28日		700 (140)	0.32	なし	平成23年2月25日
合計			5,000	2,700 (1,140)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,140	140	140	1,140	140

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,254	3,065	0.896	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,859	2,950	1.162	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,861	5,526	1.106	平成19年4月～ 平成26年1月
その他の有利子負債				
合計	9,975	11,542		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,044	1,671	1,275	451

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	4,791		3,684	
2		受取手形	343		435	
3		売掛金	3,668		3,817	
4		有価証券	156		29	
5		商品	788		689	
6		資材及び貯蔵品	529		524	
7		前渡金	0		2	
8		前払費用	12		16	
9		繰延税金資産	1,159		1,078	
10		未収入金	312		-	
11		その他	184		214	
		貸倒引当金	79		79	
		流動資産合計	11,867	39.0	10,414	31.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	5,864		6,358	
		減価償却累計額	3,240	2,623	3,288	3,070
(2)		構築物	465		498	
		減価償却累計額	362	103	364	133
(3)		機械装置	2,916		3,194	
		減価償却累計額	2,607	308	2,570	623
(4)		車両運搬具	101		99	
		減価償却累計額	68	32	70	29
(5)		工具器具備品	1,914		1,878	
		減価償却累計額	1,080	833	1,100	778
(6)	1	土地	4,519		4,506	
(7)		建設仮勘定	300		127	
		有形固定資産合計	8,721	28.7	9,269	27.6
2 無形固定資産						
(1)		ソフトウェア	208		181	
(2)		その他	20		16	
		無形固定資産合計	229	0.8	198	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,439		4,262	
(2) 関係会社株式		2,279		6,776	
(3) 出資金		602		602	
(4) 長期貸付金		29		23	
(5) 関係会社長期貸付金		101		81	
(6) 長期前払費用		69		81	
(7) 繰延税金資産		2,371		1,138	
(8) 破産再生更生債権等		641		495	
(9) 保険積立金		79		80	
(10) 差入保証金		288		262	
(11) 長期性預金		400		400	
(12) その他		-		31	
貸倒引当金		703		530	
投資その他の資産合計		9,597	31.5	13,705	40.8
固定資産合計		18,548	61.0	23,172	69.0
資産合計		30,416	100.0	33,587	100.0

1	固定資産売却益	2	10			12		
2	投資有価証券売却益		5			4		
3	投資有価証券償還益		5					
4	貸倒引当金戻入益			20	0.1	5	22	0.1
	特別損失							
1	固定資産売却損	3	4			0		
2	固定資産除却損	4	181			93		
3	投資有価証券評価損					9		
4	退職給付引当金繰入額		151			68		
5	関係会社整理損		8,258					
6	関係会社株式評価損		7,994					
7	減損損失	5	224	16,814	58.2	51	224	0.8
	税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			15,051	52.1		2,305	7.9
	法人税、住民税 及び事業税		54			72		
	法人税等調整額		2,264	2,210	7.6	1,078	1,151	3.9
	当期純利益又は 当期純損失()			12,841	44.5		1,154	4.0
	前期繰越利益			305				
	利益準備金取崩額			226				
	中間配当額			57			65	
	当期末処分利益又は 当期末処理損失()			12,366			1,089	

売上原価明細書

当社は、病院関連商品・リースキン関連商品・寝具関連商品のリース及びそれに付随するランドリー並びに販売、リネンサプライ、ビル清掃管理を主たる事業として行っており、売上高をリース・ランドリー、商品、その他に区分しておりますので、売上原価についても同様の区分としております。

なお、リース・ランドリーの売上原価は主に、リース用の資材費、病院等業務受託先での駐在業務に係る費用、ランドリー等の外注費、ランドリー工場費用を、その他の売上原価は主に、病院給食用の資材費、病院給食、不動産賃貸、ゴルフ場及びスキー場の費用、ビル清掃管理等の費用を計上しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
リース・ランドリー					
材料費		2,152	26.0	1,965	22.0
労務費		610	7.4	1,092	12.2
外注費		4,203	50.8	4,498	50.2
経費		1,306	15.8	1,401	15.6
うち主なもの					
(消耗品費)		(256)		(302)	
(減価償却費)		(733)		(720)	
小計		8,272	100.0	8,958	100.0
商品					
商品期首たな卸高		727	11.9	788	12.4
当期商品仕入高		6,161	101.0	6,258	98.4
商品期末たな卸高		788	12.9	689	10.8
小計		6,100	100.0	6,357	100.0
その他					
材料費		604	13.9	504	13.1
労務費		905	20.8	2,192	57.2
外注費		1,089	25.1	918	24.0
経費		1,748	40.2	216	5.7
うち主なもの					
(水道光熱費)		(139)		(15)	
(減価償却費)		(43)		(34)	
(賃借料)		(1,080)		(14)	
小計		4,348	100.0	3,831	100.0
合計		18,721		19,147	

- (注) 1 病院等業務受託先での駐在業務に係る費用処理について、当事業年度より売上高に直接対応する費用については売上原価として処理する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の売上原価はリース・ランドリーが521百万円(労務費460百万円、経費60百万円)、その他が1,574百万円(労務費1,568百万円、経費5百万円)それぞれ増加しております。
- 2 当事業年度のその他の売上原価について経費等の大幅な減少は、主にゴルフ場及びスキー場の経営を子会社へ移管したことに伴い費用が減少したことによるものであります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益					1,089
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額				1	1
合計					1,090
利益処分数額					
1 配当金				65	
2 役員賞与金				30	
(うち監査役賞与金)		()		(2)	
3 任意積立金					
別途積立金					95
次期繰越利益					995
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			12,366		
損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		1			
別途積立金取崩額		7,438			
2 その他資本剰余金からの 振替額		4,926	12,366		
次期繰越損失					
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1 資本準備金減少差益		4,984	4,984		
その他資本剰余金処分数額					
1 配当金		57			
2 利益剰余金への振替額		4,926	4,984		
その他資本剰余金次期 繰越額					

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (2) 資材及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 資材及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び 車両運搬具 5～17年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び 車両運搬具 5～17年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左 (3) 投資その他の資産 長期前払費用 同左
5 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(757百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用いたします。これによる影響額は68百万円であり、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法		<p>イ.ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>ハ.ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。</p> <p>ニ.ヘッジ有効性の評価 特例処理の要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は3百万円増加し、税引前当期純損失は220百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(営業権の償却方法) 従来、営業権については、取得時に一括償却しておりましたが、近年の事業買収の増加傾向を勘案し、営業権の効果の発現が見込まれる期間をもとに費用収益の対応の適正化を図るため、当事業年度より、5年で均等額を償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(病院等業務受託先での駐在業務に係る費用処理) 従来、病院等の業務受託先に駐在し、看護補助業務及び清掃業務に携わる人件費等の費用については、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当該業務の規模の拡大に伴い、これに関連して発生する諸費用の分析を行った結果、売上高に直接対応する費用を把握することにより、売上原価及び売上総利益をより適正に表示するため、当事業年度より、売上高に直接対応する費用については売上原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価は2,095百万円増加し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴い、前事業年度(18百万円)まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資を、当事業年度(16百万円)から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2 未収入金は総資産の1/100を超えたため区分掲記することになりました。なお、前事業年度は流動資産のその他に59百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高18百万円)は、総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は32百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,153百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200百万円</td> </tr> </table>	建物	1,157百万円	土地	899百万円	投資有価証券	1,095百万円	合計	3,153百万円	短期借入金	1,050百万円	長期借入金	1,150百万円	合計	2,200百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,442百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,458百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内に返済する長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966百万円</td> </tr> </table>	建物	829百万円	土地	186百万円	投資有価証券	1,442百万円	合計	2,458百万円	短期借入金	100百万円	長期借入金	1,866百万円	(1年内に返済する長期借入金を含む)		合計	1,966百万円
建物	1,157百万円																														
土地	899百万円																														
投資有価証券	1,095百万円																														
合計	3,153百万円																														
短期借入金	1,050百万円																														
長期借入金	1,150百万円																														
合計	2,200百万円																														
建物	829百万円																														
土地	186百万円																														
投資有価証券	1,442百万円																														
合計	2,458百万円																														
短期借入金	100百万円																														
長期借入金	1,866百万円																														
(1年内に返済する長期借入金を含む)																															
合計	1,966百万円																														
<p>2 株式の状況 授権株式数 普通株式 45,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 14,399,673株</p>	<p>2 株式の状況 授権株式数 普通株式 57,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 16,299,673株</p>																														
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,830株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,608株であります。</p>																														
<p>4 保証債務 (1) 次の会社の銀行借入等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トーカイフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本情報マート</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>たんぼ薬局(株)</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サン・シング東海</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>シーシーエヌ(株)</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>トーカイ開発(株)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社従業員の銀行借入について保証を行っております。 当社従業員 3人 12百万円</p> <p>(3) 子会社であるトーカイ開発(株)のゴルフ会員権を購入する顧客のため、金融機関との提携ローンに対する同社の保証債務について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,926百万円</td> </tr> </table>	トーカイフーズ(株)	720百万円	(株)日本情報マート	323百万円	たんぼ薬局(株)	198百万円	(株)サン・シング東海	134百万円	シーシーエヌ(株)	133百万円	トーカイ開発(株)	15百万円		388百万円	合計	1,926百万円	<p>4 保証債務 (1) 次の会社の銀行借入等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トーカイフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本情報マート</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サン・シング東海</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>シーシーエヌ(株)</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社従業員の銀行借入について保証を行っております。 当社従業員 1人 2百万円</p> <p>(3) 子会社であるトーカイ開発(株)のゴルフ会員権を購入する顧客のため、金融機関との提携ローンに対する同社の保証債務について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114百万円</td> </tr> </table>	トーカイフーズ(株)	320百万円	(株)日本情報マート	281百万円	(株)サン・シング東海	124百万円	シーシーエヌ(株)	111百万円	その他(1社)	3百万円		271百万円	合計	1,114百万円
トーカイフーズ(株)	720百万円																														
(株)日本情報マート	323百万円																														
たんぼ薬局(株)	198百万円																														
(株)サン・シング東海	134百万円																														
シーシーエヌ(株)	133百万円																														
トーカイ開発(株)	15百万円																														
	388百万円																														
合計	1,926百万円																														
トーカイフーズ(株)	320百万円																														
(株)日本情報マート	281百万円																														
(株)サン・シング東海	124百万円																														
シーシーエヌ(株)	111百万円																														
その他(1社)	3百万円																														
	271百万円																														
合計	1,114百万円																														
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 693百万円</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 1,328百万円</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	受取利息	72百万円	受取配当金	72百万円	<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	受取利息	1百万円	受取配当金	80百万円	受取手数料	53百万円																						
受取利息	72百万円																																
受取配当金	72百万円																																
受取利息	1百万円																																
受取配当金	80百万円																																
受取手数料	53百万円																																
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械装置	2百万円	土地	7百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	10百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	土地	12百万円	差入保証金	0百万円	合計	12百万円														
建物	0百万円																																
構築物	0百万円																																
機械装置	2百万円																																
土地	7百万円																																
ソフトウェア	0百万円																																
合計	10百万円																																
土地	12百万円																																
差入保証金	0百万円																																
合計	12百万円																																
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	3百万円	合計	4百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	差入保証金	0百万円	合計	0百万円																		
車両運搬具	1百万円																																
工具器具備品	3百万円																																
合計	4百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
工具器具備品	0百万円																																
差入保証金	0百万円																																
合計	0百万円																																
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td> </tr> </table>	建物	72百万円	構築物	11百万円	機械装置	26百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	5百万円	ソフトウェア	65百万円	合計	181百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table>	建物	62百万円	構築物	3百万円	機械装置	20百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	3百万円	ソフトウェア	2百万円	合計	93百万円				
建物	72百万円																																
構築物	11百万円																																
機械装置	26百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
工具器具備品	5百万円																																
ソフトウェア	65百万円																																
合計	181百万円																																
建物	62百万円																																
構築物	3百万円																																
機械装置	20百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
工具器具備品	3百万円																																
ソフトウェア	2百万円																																
合計	93百万円																																
<p>5 減損損失の内訳等</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>用途 会員制サービス事業のスポーツ関連施設及び遊休不動産等</p> <p>種類及び場所 スポーツ関連施設は、ゴルフ場「上宝トーカイカントリークラブ」(岐阜県高山市)及びスキー場「ホワイトピアたかす」(岐阜県郡上市)の2施設について、遊休不動産等は、岐阜県下呂市他に保有する土地等について減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">スポーツ 関連施設</th> <th style="width: 15%;">遊休 不動産等</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224百万円</td> </tr> </tbody> </table>		スポーツ 関連施設	遊休 不動産等	合計	建物	0百万円	0百万円	0百万円	土地	-	193百万円	193百万円	その他	23百万円	5百万円	29百万円	合計	24百万円	200百万円	224百万円	<p>5 減損損失の内訳等</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>用途 遊休不動産等</p> <p>種類及び場所 遊休不動産等は、大阪市の旧大阪支店建物施設等及び岐阜県郡上市に保有する土地の減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">遊休 不動産等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table>		遊休 不動産等	建物	38百万円	構築物	0百万円	土地	12百万円	その他	0百万円	合計	51百万円
	スポーツ 関連施設	遊休 不動産等	合計																														
建物	0百万円	0百万円	0百万円																														
土地	-	193百万円	193百万円																														
その他	23百万円	5百万円	29百万円																														
合計	24百万円	200百万円	224百万円																														
	遊休 不動産等																																
建物	38百万円																																
構築物	0百万円																																
土地	12百万円																																
その他	0百万円																																
合計	51百万円																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。 なお、減損損失を認識したスポーツ関連施設に係る資産及び遊休不動産等については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 スポーツ関連施設のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産等は、継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 スポーツ関連施設及び遊休不動産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等を使用しております。</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。 なお、減損損失を認識した遊休不動産等については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休不動産等は、継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休不動産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等を使用しております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																								
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。	(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> <td style="text-align: right;">658</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> <td style="text-align: right;">760</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	21	9	12	機械装置	18	8	9	車両運搬具	99	32	67	工具器具備品	1,308	658	649	ソフトウェア	111	51	60	合計	1,559	760	799	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">153</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> <td style="text-align: right;">685</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> <td style="text-align: right;">779</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	21	12	9	機械装置	18	11	7	車両運搬具	153	37	115	工具器具備品	1,566	685	881	ソフトウェア	72	32	39	合計	1,831	779	1,052
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
建物	21	9	12																																																						
機械装置	18	8	9																																																						
車両運搬具	99	32	67																																																						
工具器具備品	1,308	658	649																																																						
ソフトウェア	111	51	60																																																						
合計	1,559	760	799																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
建物	21	12	9																																																						
機械装置	18	11	7																																																						
車両運搬具	153	37	115																																																						
工具器具備品	1,566	685	881																																																						
ソフトウェア	72	32	39																																																						
合計	1,831	779	1,052																																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	247百万円	1年超	552百万円	合計	799百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	282百万円	1年超	770百万円	合計	1,052百万円																																												
1年内	247百万円																																																								
1年超	552百万円																																																								
合計	799百万円																																																								
1年内	282百万円																																																								
1年超	770百万円																																																								
合計	1,052百万円																																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	263百万円	減価償却費相当額	263百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	302百万円	減価償却費相当額	302百万円																																																
支払リース料	263百万円																																																								
減価償却費相当額	263百万円																																																								
支払リース料	302百万円																																																								
減価償却費相当額	302百万円																																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	13百万円	39百万円
投資有価証券評価損	307百万円	312百万円
賞与引当金	141百万円	142百万円
貸倒引当金	285百万円	236百万円
退職給付引当金	488百万円	564百万円
役員退職慰労引当金	58百万円	62百万円
関係会社株式評価損	3,730百万円	3,730百万円
減損損失	80百万円	85百万円
繰越欠損金	2,741百万円	1,681百万円
その他	65百万円	101百万円
繰延税金資産小計	7,912百万円	6,957百万円
評価性引当額	3,949百万円	4,074百万円
繰延税金資産合計	3,962百万円	2,883百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	17百万円	16百万円
その他有価証券評価差額金	413百万円	650百万円
繰延税金負債合計	431百万円	666百万円
繰延税金資産の純額	3,531百万円	2,216百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.8%
住民税均等割	0.2%	1.8%
評価性引当額の増減	25.6%	5.4%
その他	0.0%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7%	49.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	678.75円	1株当たり純資産額	846.73円
1株当たり当期純損失	892.16円	1株当たり当期純利益	70.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	12,841	1,154
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	30
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(30)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	12,841	1,124
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,393	15,891

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(大豊商事株式会社の株式取得に関する事項)</p> <p>当社は平成17年4月26日開催の取締役会において、大豊商事株式会社の株式取得を決議し、平成17年6月1日付で株式取得を実施し子会社といたしました。なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>(新株式の発行に関する事項)</p> <p>当社は平成17年6月1日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成17年6月17日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年6月17日付で資本金は7,782百万円、発行済株式総数は16,299,673株となっております。なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>(たんぼば薬局株式会社との株式交換に関する事項)</p> <p>当社は平成18年6月5日開催の取締役会において、たんぼば薬局株式会社を完全子会社とするため、会社法第796条第3項の規定に基づき株主総会の承認を得ることなく株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行することを決議し、同日、両社にて株式交換契約を締結いたしました。なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)十六銀行	702
		(株)大垣共立銀行	527
		シーシーエヌ(株)	442
		(株)メイテック	364
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	270
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	246
		(株)三井トラストホールディングス	216
		(株)トーマン	199
		名糖産業(株)	164
		(株)オリバー	89
		(株)みずほフィナンシャルグループ	88
		パラマウントベッド(株)	88
		その他36銘柄	325
		計	3,990
		3,883,024	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	カリヨン・フィナンス・米ドル建 リバースフローター債	39
		第3回中部国際空港債券	10
		計	49
		68	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 株主還元株オープン	29
		2,000	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和住銀日本バリュー株ファンド	74
		DKBモルガンプライム・インカム	51
		その他の投資信託4銘柄	88
		(投資事業有限責任組合への出資) エヌシー7号投資事業有限責任組合出資	7
		小計	222
計			252

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,864	695	201 (38)	6,358	3,288	167	3,070
構築物	465	49	16 (0)	498	364	17	133
機械装置	2,916	465	187	3,194	2,570	131	623
車両運搬具	101	14	17	99	70	18	29
工具器具備品	1,914	573	608 (0)	1,878	1,100	624	778
土地	4,519		12 (12)	4,506			4,506
建設仮勘定	300	127	300	127			127
有形固定資産計	16,082	1,925	1,344 (51)	16,663	7,393	959	9,269
無形固定資産							
ソフトウェア				312	131	60	181
その他				18	1	0	16
無形固定資産計				331	133	60	198
長期前払費用	35	29	12	52	12	6	39
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	(横浜工場新築工事)	564百万円
機械装置	(横浜工場新築工事)	398百万円
工具器具備品	(一括償却資産 ベッド等)	454百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	(一括償却資産 ベッド等)	555百万円
--------	---------------	--------

3 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する償却対象資産のみを記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		6,581	1,200		7,782
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1、2) (株)	(14,399,673)	(1,900,000)	()	(16,299,673)
	普通株式(注2) (百万円)	6,581	1,200		7,782
	計 (株)	(14,399,673)	(1,900,000)	()	(16,299,673)
	計 (百万円)	6,581	1,200		7,782
資本準備金 及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注2) (百万円)	1,645	1,197		2,842
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (注3) (百万円)	4,984		4,984	
計 (百万円)	6,629	1,197	4,984	2,842	
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)				
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (注3) (百万円)	27		1	26
	別途積立金 (注3) (百万円)	8,200		7,438	761
計 (百万円)	8,227		7,439	787	

(注) 1 当期末における自己株式数は7,608株であります。

2 資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成17年6月1日開催の取締役会において決議されました新規発行株式1,900,000株の一般募集によるものであります。

3 資本準備金減少差益、固定資産圧縮積立金及び別途積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分による減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	783	19	175	17	609
賞与引当金	348	352	348		352
役員退職慰労引当金	143	11			155

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、14百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、2百万円は回収による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		67
預金	当座預金	467
	普通預金	57
	定期預金	2,900
	外貨預金	180
	郵便貯金	10
	計	3,616
	合計	3,684

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東海教育産業(株)	105
(株)メディカルジャパン	58
トーカイフーズ(株)	25
(株)リースキン神奈川	23
(株)日本ドライ	23
その他	199
合計	435

期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	132	131	65	34	27	7	37	435

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国民健康保険団体連合会	428
(医)豊田会刈谷豊田総合病院	114
みなと医療生活協同組合協立総合病院	83
新日本セシオ(株)	73
東海教育産業(株)	71
その他	3,046
合計	3,817

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,668	30,623	30,474	3,817	88.9	44.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額は消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
リースキン関連事業用商品	537
病院関連事業用商品	126
シルバー関連事業用商品	21
その他	3
合計	689

資材及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
(資材)	
病院関連事業用資材	350
シルバー関連事業用資材	91
その他	45
計	487
(貯蔵品)	
工場用消耗品等	18
その他	18
計	36
合計	524

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
大豊商事(株)	4,229
岐阜商事(株)	1,250
たんぼば薬局(株)	791
新八幡木工(株)	142
(株)日本情報マート	136
トーカイフーズ(株)	112
その他6社	114
合計	6,776

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジェミック(株)	20
合計	20

期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)		20						20

買掛金

相手先	金額(百万円)
クリーンテックス・ジャパン(株)	345
パラマウントベッド(株)	167
(株)アートユニフォーム岐阜 豊島(株)	150
(株)オーノ	137
その他	127
	2,023
合計	2,952

一年以内に返済する長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)十六銀行	1,364
(株)大垣共立銀行	731
(株)三菱東京UFJ銀行	259
(株)北陸銀行	202
(株)みずほ銀行	144
その他	131
合計	2,833

未払金

相手先	金額(百万円)
U F J セントラルリース(株)	539
三菱重工産業機器(株)	61
岐阜北社会保険事務所	47
トーカイフーズ(株)	46
清水建設(株)	41
その他	966
合計	1,703

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)大垣共立銀行	1,718
(株)十六銀行	919
(株)みずほ銀行	672
(株)北陸銀行	640
(株)三菱東京U F J 銀行	616
その他	489
合計	5,056

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき9,030円(内消費税430円) 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円(内消費税 25円)
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。」

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.tokai-corp.com/finance/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第50期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第51期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成17年6月1日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (4) 有価証券届出書及びその添付書類
(有償一般募集による増資及び売り出し) | | | 平成17年6月1日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書
上記有価証券届出書の訂正届出書であります。 | | | 平成17年6月9日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成18年6月5日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらない株式の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成18年6月5日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社トーカイ

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 圭 祐

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に次の記載がある。

1. 会社は平成17年6月1日付で大豊商事株式会社の株式を取得した。
2. 会社は平成17年6月17日を払込期日とする一般募集により新株を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社トーカイ

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は営業権について、従来取得時に一括償却していたが、当連結会計年度より5年で均等額を償却する方法に変更した。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は病院等の業務受託先に駐在し、看護補助業務及び清掃業務に携わる従業員の人件費等の費用について、従来販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度より売上に直接対応する費用については売上原価として処理する方法に変更した。
- セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度より事業の種類別セグメント区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社トーカイ

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	上	田	圭	祐
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷	英	司	
----------------	-------	----	---	---	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に次の記載がある。

1. 会社は平成17年6月1日付で大豊商事株式会社の株式を取得した。
2. 会社は平成17年6月17日を払込期日とする一般募集により新株を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社トーカイ

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は病院等の業務受託先に駐在し、看護補助業務及び清掃業務に携わる従業員の人件費等の費用について、従来販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度より売上に直接対応する費用については売上原価として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。